

空見スラッジリサイクルセンター
下水汚泥固形燃料化事業

様 式 集

平成 28 年 4 月

名古屋市上下水道局

1. 本書の位置づけ

本様式集は、名古屋市上下水道局（以下、「当局」という。）が、「空見スラッジリサイクルセンター下水汚泥固形燃料化事業」（以下、「本事業」という。）を実施する事業者の募集・選定を行うにあたって、応募に参加しようとする者を対象に交付する入札説明書と一体となるものである。

2. 提出書類一覧

(1) 質問書等

- 様式 1 下水汚泥譲渡申請書
- 様式 2 入札説明書等に関する質問書
- 様式 2-1 入札参加資格に関する質問書
- 様式 2-2 入札説明書に関する質問書
- 様式 2-3 要求水準書に関する質問書
- 様式 2-4 落札者決定基準に関する質問書
- 様式 2-5 様式集に関する質問書
- 様式 2-6 基本協定書（案）に関する質問書
- 様式 2-7 特定事業契約書（案）に関する質問書
- 様式 3 施設調査申込書
- 様式 4 資料閲覧申込書

(2) 入札参加表明及び参加資格確認申請時の提出書類

- 様式 5 入札参加表明書
- 様式 6 競争入札参加資格確認申請書
- 様式 7 グループ構成一覧表
- 様式 8 委任状
- 様式 9 工事成績の平均点
- 様式 10 プラントの建設を行う者の施工実績
- 様式 11 プラントの建設を行う者の配置予定技術者
- 様式 12 特別共同企業体協定書
- 様式 13 運営・維持管理を行う者の業務履行実績
- 様式 14 運営・維持管理を行う者の配置予定技術者の資格及び業務経験
- 様式 15 入札辞退届

(3) 入札価格書

- 様式 I-1 入札書
- 様式 I-1（別添 1）入札価格内訳書

(4) 提案書類提出届等

- 様式 II-1 事業提案書

様式Ⅱ-2 要求水準に関する確認書

(5) 提案概要書

様式Ⅲ 提案概要書

(6) 提案書

様式Ⅳ 要求水準に係る事業提案書

様式Ⅳ-1 要求水準書チェックリスト

様式Ⅳ-1-1 設計に係る配置予定技術者の資格

様式Ⅳ-1-2 建設に係る配置予定技術者の資格

様式Ⅳ-2 事業実施の基本方針

様式Ⅳ-3 下水汚泥固形燃料化技術

様式Ⅳ-4 施設概要及びプロセス

様式Ⅳ-5 配置計画

様式Ⅳ-6 機械設備計画

様式Ⅳ-7 電気設備計画

様式Ⅳ-8 土木施設計画

様式Ⅳ-9 建築計画

様式Ⅳ-10 設計・建設工程及び許認可申請

様式Ⅳ-11 ユーティリティ使用量

様式Ⅳ-12 環境への配慮

様式Ⅳ-13 測定頻度

様式Ⅳ-14 排出ガスの性能未達に対する対応

※1:モニタリングに関する要求水準に係る事業提案は、「様式Ⅴ-1-4 事業モニタリング」に記載すること。

※2:工事計画に関する要求水準に係る事業提案は、「様式Ⅴ-2-5 工事計画」に記載すること。

※3:安全対策に関する要求水準に係る事業提案は、「様式Ⅴ-2-1 安全対策」に記載すること。

※4:温室効果ガス排出量に関する要求水準に係る事業提案は、「様式Ⅴ-3-2 燃料化物の製造に係る温室効果ガス排出量の抑制」に記載すること。

※5:緊急時の体制に関する要求水準に係る事業提案は、「様式Ⅴ-2-4 危機管理体制」に記載すること。

※6:設備保守管理業務に関する要求水準に係る事業提案は、「様式Ⅴ-4-1 ライフサイクルコスト増大リスクの抑制」に記載すること。

※7:見学者対応に関する要求水準に係る事業提案は、「様式Ⅴ-5-2 見学者対応」に記載すること。

※8:その他要求水準に係る事業提案のうち、様式Ⅴへの記載が望ましい場合は、様式Ⅴに記載すること。

様式V 落札者決定基準に係る事業提案書

様式V-1 事業計画の実現性・安定性に関する提案書

様式V-1-1 燃料化物有効利用先の安定性・実現性

様式V-1-1-1 燃料化物有効利用確約書

様式V-1-2 資金調達計画及び事業収支計画の安定性・健全性等

様式V-1-3 リスク管理

様式V-1-4 事業モニタリング

様式V-1-5 各企業の役割分担及び関係等

様式V-2 施設の安定性・安全性に関する提案書

様式V-2-1 安全対策

様式V-2-2 類似施設の稼働実績

様式V-2-3 施設の安定運転

様式V-2-4 危機管理体制

様式V-2-5 工事計画

様式V-3 環境負荷低減に関する提案書

様式V-3-1 臭気対策

様式V-3-2 燃料化物の製造に係る温室効果ガス排出量の抑制

様式V-3-3 燃料化物の使用による温室効果ガス削減効果

様式V-3-4 環境汚染規制物質の排出量の抑制

様式V-4 ライフサイクルコストの低減に関する提案書

様式V-4-1 ライフサイクルコスト増大リスクの抑制

様式V-4-2 コスト増大に寄与する潜在的リスクの抑制

様式V-5 その他に関する提案書

様式V-5-1 地域貢献

様式V-5-2 見学者対応

様式VI 入札価格内訳書（詳細）

様式VI-1 入札価格内訳書（設計・建設費）

様式VI-1-1 事前調査業務費内訳

様式VI-1-2 設計業務費内訳

様式VI-1-3 機械設備工事費内訳

様式VI-1-4 電気設備工事費内訳

様式VI-1-5 土木工事費内訳

様式VI-1-6 建築工事費内訳

様式VI-1-7 備品等購入費内訳

- 様式VI-2 入札価格内訳書（運営・維持管理費）
 - 様式VI-2-1 費用明細書（運営・維持管理費 B-1）
 - 様式VI-2-2 費用明細書（運営・維持管理費 B-2）
 - 様式VI-2-3 費用明細書（運営・維持管理費 B-3）
 - 様式VI-2-4 費用明細書（運営・維持管理費 B-4）
- 様式VI-3 当局の年度別ライフサイクルコスト

(7) 図面集

- 様式VII 施設整備計画 図面集
 - 様式VII-1 提案図面目録

3. 事業提案書等作成要領

(1) 提出部数

以下の提出書類について、指定の部数を提出すること。

1) 入札参加表明及び入札参加資格確認申請時

提出書類	部数
入札参加表明書及び入札参加資格確認申請書等（詳細は(2) 2） ①を参照）	1部 （様式9は別途 1部追加で提出
資格確認資料（詳細は(2) 2）②を参照）	1部
印鑑証明書（本入札説明書等の配布開始日以降に交付されたもの。）	1部
使用印鑑届（実印に代わる印鑑を契約等に使用する場合。様式は任意）	1部
会社概要（最新のもの、全企業）	1部
営業経歴書（最新のもの、全企業）	1部
納税証明書（最新のもの、全企業）	1部

2) 提案書類提出時

提出書類	部数
提案書類提出届	1部
要求水準に関する確認書	1部
入札価格書	1部

提出書類		部数
提案概要書		20部 (正本1部、 副本19部)
提案書	要求水準に係る事業提案書	各20部 (正本1部、 副本19部)
	落札者決定基準に係る事業提案書	
	入札価格内訳書(詳細)	
施設整備計画 図面集		20部 (正本1部、 副本19部)
提案概要書・提案書・図面集の電子データ		CD-Rで5部

(2) 作成要領

1) 共通事項

各提出書類を作成するにあたっては、特に当局の指示がない限り、次の事項に留意すること。

- ① 各提出書類に用いる言語は日本語、通貨は円、単位はSI単位とする。また、原則として横書きで記述し、使用する文字の大きさや余白等については、読み易さに配慮した設定とすること。
- ② 本様式集の各様式に記載されている指示を踏まえて作成すること。
- ③ 各様式に指定された枚数制限を必ず守ること。また、指定のないものについても、可能な限り簡易な記載とすること。
- ④ 製本に当たっては、再利用に不向きな素材としないこと。
- ⑤ 様式集に記載する文字に関する様式は以下とすること。
 - ・使用文字: 日本語MS明朝、MSゴシック
 - ・英数字: Time's New Roman
 - ・ポイント 10ポイント以上

2) 入札参加表明及び入札参加資格確認申請時の提出書類

- ① 入札参加表明書及び入札参加資格確認申請書等は、次の(ア)から(リ)までのとおりとする。

(ア) 入札参加表明書(様式5)

(イ) 競争入札参加資格確認申請書(様式6)

(ウ) グループ構成一覧表(様式7)

(エ) 委任状(各構成員及び協力企業の代表者から代表企業への委任状)(様式8)

入札書の提出日以前に作成されたものであること。

(オ) 工事成績の平均点(様式9)

入札説明書2(2)イ(ア)で掲げる者でないことを判断できる入札対象工事と同一の認定業種の工事成績及びその平均点(小数点第二位以下を切り捨て、小数点第一位までの数値)を記載すること。(建設JVの場合は構成する企業ごとに記入したものを提出すること。)

- (カ) プラントの建設を行う者の施工実績（様式10）
入札説明書2(2)ウ(ウ)に掲げる資格があることを判断できる工事の施工実績を1件記載すること。
- (キ) プラントの建設を行う者の配置予定技術者（様式11）
入札説明書2(2)ウ(エ)に掲げる資格があることを判断できる配置予定技術者の資格
 - (ク) 特別共同企業体協定書（設計・建設において特定共同企業体を形成する場合）（様式12）
入札書の提出日以前に作成（ホチキスとじし、内側に全ての構成員の割印）されたものであること。
- (ケ) 運営・維持管理を行う者の業務実績（様式13）
入札説明書2(2)エ(ア)に掲げる資格があることを判断できる運転管理業務の履行実績を1件記載すること。
- (コ) 運営・維持管理を行う者の配置予定技術者の資格及び業務経験（様式14）
入札説明書2(2)エ(イ)及び(ウ)に掲げる資格があることを判断できる配置予定技術者の業務経験及び資格
- (カ) 印鑑証明書
本入札説明書等の配布開始日以降に交付されたもの。
- (シ) 使用印鑑届
実印に代わる印鑑を契約等に使用する場合。様式は任意。
- (ス) 会社概要
構成員及び協力企業全ての企業の最新のもの。
- (セ) 営業経歴書
構成員及び協力企業全ての企業の最新のもの。
- (ソ) 納税証明書
構成員及び協力企業全ての企業の最新のもの。
なお、入札参加表明書及び入札参加資格確認申請書等はA4版で作成し、上記の(ア)から(ソ)の順に並べ袋とじ（表と裏に代表者の割印）又はホチキスとじ（内側に代表者の割印）されたものを1部、様式9を1部それぞれ提出すること。

② 参加表明書及び入札参加資格確認申請書等の内容を証明するための資格確認資料を次の(ア)から(ウ)に従い作成すること。

- (ア) 表紙（「資格確認資料」と明記し、事業名及び申請者（代表企業）名を記したものの）
- (イ) プラントの建設を行う者の特定建設業許可を証明する書類
- (ウ) 工事成績の平均点を算出するのに用いた工事の工事成績評定通知書の写し
工事の施工実績等の内容を証明できる財団法人日本建設情報総合センター発行の工事カルテ。ただし、工事成績情報サービスの登録対象工事でない案件については省略することができる。
 - (エ) 工事の施工実績等の内容を証明できる契約書・図面等の写し
 なお、工事カルテの提出により施工実績等の内容を証明できるときは省略することができる。また、施工実績の内容における施設規模等については、図面等の写しに施工範囲を着色によ

り明示するとともに、確認申請書の工事諸元に記載した容積等の数値については、その根拠となる数値又は寸法及び計算書を添付すること。

工事の施工実績が、廃棄物に関する固形燃料化設備又は焼却設備であることを明確に示す資料を添付すること。

- (ウ) 施工実績について、平成 15 年 6 月以降に契約した名古屋市上下水道局発注工事を用いた場合は、当該工事の工事成績評定通知書の写し、主任技術者又は監理技術者の資格を確認できる資格者証、監理技術者講習修了証、経歴書等の写し、主任技術者の資格が建設業法第 7 条第 2 号イ又はロの場合は、当該技術者の住所、氏名、生年月日、学歴、職歴及び実務経験を記した経歴書を提出すること。

監理技術者講習修了証の写しの提出は、監理技術者資格者証の交付日が平成 16 年 3 月 1 日以降の場合とする。

- (カ) 主任技術者又は監理技術者がプラントの建設を行う者と直接的かつ恒常的な雇用関係（開札日以前に 3 月以上の雇用関係）にあることを証明できる健康保険被保険者証等の写し
- (キ) 配置予定技術者に手持ち工事がある場合は、当該工事に係る工事カルテ等の写し及び別添「誓約書」。
- (ク) 運転管理業務の履行実績等の内容を証明できる契約書・図面等の写し
運転管理業務の履行実績が、廃棄物に関する固形燃料化設備又は焼却設備であることを明確に示す資料を添付すること。
- (ケ) 運営・維持管理に係る配置予定技術者の運転経験を証明できる契約書・図面等の写し
配置予定技術者の運転経験のある施設が、廃棄物に関する固形燃料化設備又は焼却設備であることを明確に示す資料を添付すること。
配置予定技術者の運転経験の実績期間を証明する資料（発注機関による証明書類等）を添付すること。
- (コ) 運営・維持管理に係る配置予定技術者の資格を確認できる資格者証、経歴書等の写し
- (サ) 運営・維持管理に係る配置予定技術者が入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係（開札日以前に 3 月以上の雇用関係）にあることを証明できる健康保険被保険者証等の写し
資格確認資料は A 4 版で作成し、上記の(ア)から(シ)の順に並べホチキスにて製本したものを 1 部提出すること。

3) 入札価格書

入札価格書(様式 I-1 入札価格書 及び様式 I-1 (別添 1) 入札価格内訳書)を作成するにあたっては、特に当局の指示がない限り、次の事項に留意すること。

- ① 入札価格書は、封筒に入れ、密封して上記(1)(2)に示す部数を提出すること。
- ② 入札価格は、設計・建設業務の対価（サービス購入料 A）及び運営・維持管理業務の対価（サービス購入料 B）を合計し、燃料化物売買金額を単純に差し引いた金額（現在価値化前）とすること。なお、特定事業契約書（案）に規定する物価変動等に応じた改定は見込まないこと。
- ③ 入札価格は、消費税及び地方消費税抜きの金額とすること。
- ④ 入札価格内訳書との整合性を確保すること。

4) 提案概要書

提案概要書を作成するにあたっては、提案概要書（様式Ⅲ）を表紙として、A3 版 2 枚以内折込み縦左ホッチキス綴じとして上記（1）2）に定める部数を提出すること。下記「5）提案書」の提案内容との整合性に留意すること。

5) 提案書

提案書を作成するにあたっては、特に当局の指示がない限り、次の事項に留意すること。

- ① 各様式に示す所定の枚数とし、以下の順番で各分冊に分け、チューブファイルA4縦左2穴綴じとして提出すること。

「要求水準に係る事業提案書（様式Ⅳ）」

「落札者決定基準に係る事業提案書（様式Ⅴ）」

「入札価格内訳書（様式Ⅵ）」

各分冊の各ページの下中央に通し番号をふり、当局から送付された資格確認結果通知書に記載された応募者番号を所定の欄に記入すること。

- ② 提出部数については、上記（1）2）に定める部数を提出すること。なお、副本（添付資料等を含む。）については社名やロゴマーク等応募者を特定できる表記はしないこと。
- ③ 提案書については、図表及び絵・写真等を追加してよい。また、着色は自由とする。
- ④ 各様式の記載事項について、様式間の不整合がないよう注意すること。
- ⑤ 電子データの提出

当局に提出する提案書および図面については電子データを CD-R に保存し提出すること。なお、提案書については Microsoft Word（Windows 版、バージョンは 2000 以後とする）を基本とし、様式Ⅵ入札価格内訳書等については Microsoft Excel（Windows 版、バージョンは 2000 以後とする）を必ず使用し、セル内には数式を残すこと。なお、図等を文書に貼り付ける場合は、上記ソフト以外のものを使用してもよい。また、上記オリジナルデータの他、PDF データも併せて CD-R に保存すること。

- ⑥ 提案がない場合は、「要求水準書のとおり」の記載をするなど提案がないことが分かる記述をして提出すること。
- ⑦ 事業提案の作成にあたって、他の入札参加者に内容等を教えたり、他の入札参加者の事業提案について問い合わせを行ったりした場合には、入札の無効、または談合等の疑いによる調査などを行う場合がある。

6) 図面集

図面集を作成するにあたっては、施設整備計画 図面集（様式Ⅶ）を表紙として、A3 版横書き A4 サイズに折込、チューブファイル A4 縦左 2 穴綴じとして上記（1）2）に定める部数を提出すること。上記「5）提案書」の提案内容との整合性に留意すること。

図面については次のとおりとする。

- ① 図面は、JISの製図通則に従って作成すること。
- ② 右下に図面名称及び応募者番号を記入すること。
- ③ 図面は方位を記入すること。
- ④ 図面等の着色は、自由とする。

- ⑤ 図面データについてはdwg形式 (AutoCAD形式で保存すること) のデータで提出することとする。
 なお、dwg形式のデータで提出を行う場合は印刷設定ファイルもあわせて提出すること。また、
 上記オリジナルデータの他、PDFデータも併せてCD-Rに保存すること。

(3) ユーティリティ費用条件

入札価格作成におけるユーティリティ費用は、下表に基づき算定する。

項 目	費用算定基準	備 考
補助燃料※1 (都市ガス)	産業用季節別契約	東邦瓦斯(株)
電 力	特別高圧電力、第1種 70kV プランB、予備線有 (力率 0.98、契約継続割引 2%)	中部電力(株)
上 水※2	327.0 円/m ³ (税抜)	
工 水※3	45.9 円/m ³ (税抜)	
処理水	無償	
汚水排水	無償	
苛性ソーダ	提案価格	
その他薬品	提案価格	

※1：補助燃料は、流量基本料金を基本料金相当額として算定すること。定額基本料金については不要とする。

※2：上水は、上表の単価に対し使用量に比例する従量料金を算定すること。使用量に依存しない基本料金相当額については、不要とする。

※3：工水は、上表の単価に対し計画使用量に比例する基本料金相当額を算定すること。

下水汚泥等譲渡申請書

商号又は名称	
担当者名	
連絡先	所在地 電話番号 FAX E-Mail
下水汚泥 提供希望日時	月 日 () 時
希望する 下水汚泥の量	
下水汚泥の 運搬方法	
燃料化物製造実験 後の下水汚泥の 処分方法	

- ※ 下水汚泥の搬出から処分まで責任を負う者を担当者として明記すること。また、担当者（責任者）は下水汚泥提供場所に必ず立ち会うこと。
- ※ 下水汚泥の運搬方法及び燃料化物製造実験後の処分方法については、具体的に記載すること。当該項目の記載内容が不明瞭又は不適切な場合は下水汚泥を提供できないことがあります。

入札参加資格に関する質問書

「空見スラッジリサイクルセンター下水汚泥固形燃料化事業」に関する入札参加資格について、次のとおり質問がありますので提出します。

会社名	
会社所在地	
担当者所属・役職	
担当者氏名	
電話番号	
ファックス番号	
メールアドレス	

No	資料名	頁	章	節	細節	項	目	項目名	質問事項
例	入札説明書	7	第3	2	(1)	ウ	(ア)	建設JV	「入札説明書 7頁 第3 2(1)ウ (ア)」の内容についての質問がある場合には、左記のように記入してください。
1									
2									
3									
4									

※記入上の注意

- ・ 同じ内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合にも、別の質問として記入すること。
- ・ 質問が多い場合、行を適宜追加すること。
- ・ 行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更を行わないこと。
- ・ 提出方法は、原則として電子メール（ファイル添付）にて名古屋市上下水道局総務部契約監理課に提出のこと。
- ・ ファイル形式はMicrosoft Excelとすること。
- ・ 質問者の特殊な技術、ノウハウに密接に関連する質問については、質問の内容欄の文頭に【個別回答希望】と記載すること。

入札説明書に関する質問書

「空見スラッジリサイクルセンター下水汚泥固形燃料化事業」に関する入札説明書について、次のとおり質問がありますので提出します。

会社名	
会社所在地	
担当者所属・役職	
担当者氏名	
電話番号	
ファックス番号	
メールアドレス	

No	資料名	頁	章	節	細節	項	目	項目名	質問事項
例	入札説明書	3	第2	2	(5)	ア	(ア)	設計業務	「入札説明書 3頁 第2 2(5)ア (ア)」の内容についての質問がある場合には、左記のように記入してください。
1	入札説明書								
2	入札説明書								
3	入札説明書								
4	入札説明書								

※記入上の注意

- ・ 同じ内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合にも、別の質問として記入すること。
- ・ 質問が多い場合、行を適宜追加すること。
- ・ 行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更を行わないこと。
- ・ 提出方法は、原則として電子メール（ファイル添付）にて名古屋市上下水道局総務部契約監理課に提出のこと。
- ・ ファイル形式はMicrosoft Excelとすること。
- ・ 質問者の特殊な技術、ノウハウに密接に関連する質問については、質問の内容欄の文頭に【個別回答希望】と記載すること。

要求水準書に関する質問書

「空見スラッジリサイクルセンター下水汚泥固形燃料化事業」に関する要求水準書について、次のとおり質問がありますので提出します。

会社名	
会社所在地	
担当者所属・役職	
担当者氏名	
電話番号	
ファックス番号	
メールアドレス	

No	資料名	頁	章	節	細節	項	目	項目名	質問事項
例	要求水準書	10	1	3	(7)	2)	①	設計段階	「要求水準書 10頁 1.3(7)2)①」の内容についての質問がある場合には、左記のように記入してください。
1	要求水準書								
2	要求水準書								
3	要求水準書								
4	要求水準書								

※記入上の注意

- ・ 同じ内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合にも、別の質問として記入すること。
- ・ 質問が多い場合、行を適宜追加すること。
- ・ 行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更を行わないこと。
- ・ 提出方法は、原則として電子メール（ファイル添付）にて名古屋市上下水道局総務部契約監理課に提出のこと。
- ・ ファイル形式はMicrosoft Excelとすること。
- ・ 質問者の特殊な技術、ノウハウに密接に関連する質問については、質問の内容欄の文頭に【個別回答希望】と記載すること。

落札者決定基準に関する質問書

「空見スラッジリサイクルセンター下水汚泥固形燃料化事業」に関する落札者決定基準について、次のとおり質問がありますので提出します。

会社名	
会社所在地	
担当者所属・役職	
担当者氏名	
電話番号	
ファックス番号	
メールアドレス	

No	資料名	頁	章	節	細節	項	目	項目名	質問事項
例	落札者決定基準	5	別紙1	(1)	①			燃料化物有効利用先の安定性・信頼性	「落札者決定基準 5頁 別紙1(1)①」の内容についての質問がある場合には、左記のように記入してください。
1	落札者決定基準								
2	落札者決定基準								
3	落札者決定基準								
4	落札者決定基準								

※記入上の注意

- ・ 同じ内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合にも、別の質問として記入すること。
- ・ 質問が多い場合、行を適宜追加すること。
- ・ 行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更を行わないこと。
- ・ 提出方法は、原則として電子メール（ファイル添付）にて名古屋市上下水道局総務部契約監理課に提出のこと。
- ・ ファイル形式はMicrosoft Excelとすること。
- ・ 質問者の特殊な技術、ノウハウに密接に関連する質問については、質問の内容欄の文頭に【個別回答希望】と記載すること。

様式集に関する質問書

「空見スラッジリサイクルセンター下水汚泥固形燃料化事業」に関する様式集について、次のとおり質問がありますので提出します。

会社名	
会社所在地	
担当者所属・役職	
担当者氏名	
電話番号	
ファックス番号	
メールアドレス	

No	資料名	頁	章	節	細節	項	目	項目名	質問事項
例	様式集	63	V-1-2	別添1				SPCの出資構成	「様式集 63頁 V-1-2 別添1」の内容についての質問がある場合には、左記のように記入してください。
1	様式集								
2	様式集								
3	様式集								
4	様式集								

※記入上の注意

- ・ 同じ内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合にも、別の質問として記入すること。
- ・ 質問が多い場合、行を適宜追加すること。
- ・ 行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更を行わないこと。
- ・ 提出方法は、原則として電子メール（ファイル添付）にて名古屋市上下水道局総務部契約監理課に提出のこと。
- ・ ファイル形式はMicrosoft Excelとすること。
- ・ 質問者の特殊な技術、ノウハウに密接に関連する質問については、質問の内容欄の文頭に【個別回答希望】と記載すること。

基本協定書（案）に関する質問書

「空見スラッジリサイクルセンター下水汚泥固形燃料化事業」に関する基本協定書（案）について、次のとおり質問がありますので提出します。

会社名	
会社所在地	
担当者所属・役職	
担当者氏名	
電話番号	
ファックス番号	
メールアドレス	

No	資料名	頁	条	項	号	目	項目名	質問事項
例	基本協定書 （案）	1	3	3	(1)		SPCの資本金	「基本協定書（案） 1頁 第3条1（1）」 の内容についての質問がある場合には、左記 のように記入してください。
1	基本協定書 （案）							
2	基本協定書 （案）							
3	基本協定書 （案）							
4	基本協定書 （案）							

※記入上の注意

- ・ 同じ内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合にも、別の質問として記入すること。
- ・ 質問が多い場合、行を適宜追加すること。
- ・ 行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更を行わないこと。
- ・ 提出方法は、原則として電子メール（ファイル添付）にて名古屋市上下水道局総務部契約監理課に提出のこと。
- ・ ファイル形式はMicrosoft Excelとすること。
- ・ 質問者の特殊な技術、ノウハウに密接に関連する質問については、質問の内容欄の文頭に【個別回答希望】と記載すること。

特定事業契約書（案）に関する質問書

「空見スラッジリサイクルセンター下水汚泥固形燃料化事業」に関する特定事業契約書（案）について、次のとおり質問がありますので提出します。

会社名	
会社所在地	
担当者所属・役職	
担当者氏名	
電話番号	
ファックス番号	
メールアドレス	

No	資料名	頁	条	項	号	目	項目名	質問事項
例	基本契約書 （案）	2	4	1	(1)		設計・建設企業 の役割	「基本契約書（案） 2頁 第4条1（1）」 の内容についての質問がある場合には、左記 のように記入してください。
1								
2								
3								
4								

※記入上の注意

- ・ 同じ内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合にも、別の質問として記入すること。
- ・ 質問が多い場合、行を適宜追加すること。
- ・ 行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更を行わないこと。
- ・ 提出方法は、原則として電子メール（ファイル添付）にて名古屋市上下水道局総務部契約監理課に提出のこと。
- ・ ファイル形式はMicrosoft Excelとすること。
- ・ 質問者の特殊な技術、ノウハウに密接に関連する質問については、質問の内容欄の文頭に【個別回答希望】と記載すること。

施設調査申込書

「空見スラッジリサイクルセンター下水汚泥固形燃料化事業」の施設調査を申し込みます。

商号又は名称	
所属	
所在地	
担当者名	
電話番号	
Fax	
E-Mail	
施設調査 希望日時	第 1 希望 平成 年 ●月 ●日 ●時～●時
	第 2 希望 平成 年 ●月 ●日 ●時～●時
	第 3 希望 平成 年 ●月 ●日 ●時～●時
施設調査者 氏名	

※注意点

- ・希望日時については、現場の業務状況等によりご希望に添えない場合があります。
- ・申込者に対して、当局より、別途、日時を連絡します。
- ・複数の参加希望企業合同での施設調査を希望する場合は、その旨を明記すること。
- ・提出方法は、原則として電子メール（ファイル添付）にて名古屋市上下水道局技術本部建設部施設課に提出のこと。
- ・提出者は、提出時に電話で着信確認を行うこと。

連絡先

〒460-8508名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号
 名古屋市上下水道局技術本部建設部施設課
 電話番号：052-972-3667
 メール番号：shisetsu_m@jogesuido.city.nagoya.lg.jp

資料閲覧申込書

「空見スラッジリサイクルセンター下水汚泥固形燃料化事業」の資料閲覧を申し込みます。

商号又は名称	
所属	
所在地	
担当者名	
電話番号	
Fax	
E-Mail	
閲覧 希望日時	第1希望 平成 年 ●月 ●日 ●時～●時
	第2希望 平成 年 ●月 ●日 ●時～●時
	第3希望 平成 年 ●月 ●日 ●時～●時
閲覧者 氏名	

※注意点

- ・希望日時については、現場の業務状況等によりご希望に添えない場合があります。
- ・申込者に対して、当局より、別途、日時を連絡します。
- ・複数の参加希望企業合同での閲覧を希望する場合は、その旨を明記すること。
- ・提出方法は、原則として電子メール（ファイル添付）にて名古屋市上下水道局技術本部建設部施設課に提出のこと。
- ・提出者は、提出時に電話で着信確認を行うこと。

連絡先

〒460-8508名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
 名古屋市上下水道局技術本部建設部施設課
 電話番号：052-972-3667
 メール番号：shisetsu_m@jogesuido.city.nagoya.lg.jp

入札参加表明書

(あて先) 名古屋市上下水道局長

[代表企業代表者]

商号又は名称 _____

所在地 _____

役職名 _____

氏名 _____ 印

[担当者]

氏名 _____

所属及び役職名 _____

所在地 _____

電話 _____

F A X _____

E - M a i l _____

平成28年4月6日付で入札公告のありました「空見スラッジリサイクルセンター下水汚泥固形燃料化事業」の競争入札に、競争入札参加資格確認申請書に示す構成員及び協力企業による^{※1}グループとして参加することを、グループ構成一覧表及び委任状を添えて表明します。

※1 単一企業、複数企業の応募に関わらず代表企業名とする。

上下水道局確認

競争入札参加資格確認申請書

平成 年 月 日

(あて先) 名古屋市上下水道局長

申請者

グループ名 _____

代表企業

所在地 _____

商号又は名称 _____

代表者氏名 _____ 印

構成員

所在地 _____

商号又は名称 _____

代表者氏名 _____ 印

協力企業

所在地 _____

商号又は名称 _____

代表者氏名 _____ 印

平成 28 年 4 月 6 日付けで入札公告のありました空見スラッジリサイクルセンター下水汚泥固形燃料化事業に係る競争入札参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当する者でないこと、この事業に係る入札公告に定める競争入札参加資格を満たしていること並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

添付書類

- 入札参加表明書（様式 5）
- グループ構成一覧表（様式 7）
- 委任状（各構成員及び協力企業の代表者から代表企業の代表者への委任状）（様式 8）
- プラントの建設を行う者の特定建設業許可を証明する書類
- 工事成績の平均点（様式 9）
- 工事成績評定書通知書の写し
- プラントの建設を行う者の施工実績（様式 10）
- プラントの建設を行う者の施工実績を証明する書類（契約書の写し等）
- プラントの建設を行う者の配置予定技術者（様式 11）
- プラントの建設を行う者の配置予定技術者の資格を証明する書類（資格証の写し等）
- 配置予定技術者がプラントの建設を行う者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証明できる健康保険被保険者証等の写し
- 配置予定技術者に手持ち工事がある場合は、当該工事に係る工事カルテ等
- 配置予定技術者に手持ち工事がある場合は、別添の誓約書
- 特定共同企業体協定書（設計・建設において特定共同企業体を形成する場合）（様式 12）
- 運営・維持管理を行う者の業務実績（様式 13）
- 運営・維持管理企業の運営・維持管理実績を証明する書類（契約書の写し等）
- 運営・維持管理を行う者の配置予定技術者の資格及び業務経験（様式 14）
- 運営・維持管理を行う者の配置予定技術者の業務履行実績を証明する書類（契約書の写し等）
- 運営・維持管理を行う者の配置予定技術者の資格を証明する書類（資格証の写し等）
- 配置予定技術者が運営・維持管理を行う者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証明できる健康保険被保険者証等の写し
- 印鑑証明書（本入札説明書等の配布開始日以降に交付されたもの。）
- 使用印鑑届（実印に代わる印鑑を契約等に使用する場合。様式は任意。）
- 会社概要（最新のもの、全企業）
- 営業経歴書（最新のもの、全企業）
- 納税証明書（最新のもの、全企業）

※構成企業（構成員又は協力企業）の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

※添付書類名をチェックしてください。

※添付書類には、営業経歴書として、直近 3 ヶ年分の貸借対照表及び損益計算書の写しを添付してください。

※添付書類には、当局からの申請結果通知（A4 版 1 枚）の発送のための返信用封筒として、表に連絡先の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金の切手を貼った長 3 号封筒を申請書と併せて提出してください。

グループ構成一覧表

1 代表企業	
所在地 商号又は名称 代表者氏名	印
担当者氏名 電話 E-Mail	所属 FAX
[本事業における役割] ※該当する役割に○を付けてください プラント建設企業 ・ 運営・維持管理企業	
名古屋市競争入札参加資格 <input type="checkbox"/> 有：法人コード No. [] <input type="checkbox"/> 無：開札日時までに登録事業者として認定される予定	
2 構成員	
所在地 商号又は名称 代表者氏名	印
担当者氏名 電話 E-Mail	所属 FAX
[本事業における役割] ※該当する役割に○を付けてください プラント建設企業 ・ 運営・維持管理企業	
名古屋市競争入札参加資格 <input type="checkbox"/> 有：法人コード No. [] <input type="checkbox"/> 無：開札日時までに競争入札参加資格の認定を受ける予定	
3 構成員（プラント建設企業及び運営・維持管理企業以外の企業）	
所在地 商号又は名称 代表者氏名	印
担当者氏名 電話 E-Mail	所属 FAX
[本事業における役割]	
名古屋市競争入札参加資格 <input type="checkbox"/> 有：法人コード No. [] <input type="checkbox"/> 無：開札日時までに競争入札参加資格の認定を受ける予定	

(注) 1 構成企業（構成員又は協力企業）それぞれの記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

2 名古屋市競争入札参加資格について、その有無にチェックを入れ、必要事項を記入すること。

4 協力企業	
所在地 商号又は名称 代表者氏名	印
担当者 氏名 電話 E-Mail	所属 F A X
[本事業における役割]	

5 協力企業	
所在地 商号又は名称 代表者氏名	印
担当者 氏名 電話 E-Mail	所属 F A X
[本事業における役割]	

6 協力企業	
所在地 商号又は名称 代表者氏名	印
担当者 氏名 電話 E-Mail	所属 F A X
[本事業における役割]	

(注) 1 構成企業（構成員又は協力企業）それぞれの記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

2 名古屋市競争入札参加資格について、その有無にチェックを入れ、必要事項を記入すること。

委 任 状

(あて先) 名古屋市上下水道局長

委任者 (構成員)	商号又は名称 所在地 代表者氏名	印
委任者 (構成員)	商号又は名称 所在地 代表者氏名	印
委任者 (協力企業)	商号又は名称 所在地 代表者氏名	印
委任者 (協力企業)	商号又は名称 所在地 氏名	印

(注) 構成企業 (構成員又は協力企業) の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

私達は、下記の企業を応募者の代表企業とし、また当該企業の以下のものを代理人と定め、「空見スラッジリサイクルセンター下水汚泥固形燃料化事業」に関し下記の権限を委任します。

受任者	商号又は名称 所在地 役職名 氏名	受任者使用印
委任事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 上記事業に関する入札への参加表明について 2. 上記事業に関する入札への参加資格審査申請について 3. 上記事業に関する入札辞退について 4. 上記事業に関する入札及び提案について 5. 上記事業に関する特別目的会社設立までの契約に関することについて 	

工事成績の平均点

(商号又は名称：)
 (認定業種：)

工 事 成 績	工事名	検査日	評定点
	合計	件	平均

- 注 (1) 入札公告 2 (2) イ (ア) d で掲げる者でないことを判断できる入札対象工事と同一の認定業種の工事成績及びその平均点 (小数点第二位以下を切り捨て、小数点第一位までの数値) を記載して下さい。
- (2) 記入した工事については、工事成績評定通知書の写しを添付して下さい。(該当する入札公告期間内で初回のみ必須)
- (3) 工事の実績が多く、1枚では書き切れない場合は2枚以上使用して下さい。
- (4) 該当する施工実績がない場合又は1件のみの場合は、「該当なし」記入して下さい。

対象工事の成績及びその平均点を、上記のとおり確認する。
 入札公告期間：平成27年6月1日～平成28年5月31日

平成 年 月 日
 名古屋市上下水道局契約監理課

プラントの建設を行う者の施工実績

事業名

グループ名

工 事 内 容	工 事 名 (工事コード)	
	発 注 機 関 名	
	施 設 区 分	
	施 工 場 所	
	契 約 金 額	
	工 期	
	受 注 形 態	
工 事 諸 元	処理能力 (t/日)	
	稼働実績 (年)	
	稼働日数 (日/年)	
技術的特記事項		

※PFI 事業等の場合は元請けとなる国・地方公共団体も合わせて記載してください。

プラントの建設を行う者の配置予定技術者

事業名

グループ名称

1) 主任技術者又は監理技術者

企 業 名	
氏 名	
法 令 に よ る 免 許 等	
手持ち工事の有無	有り (件) ・ 無し

誓 約 書

平成 年 月 日

(あて先) 名古屋市上下水道局長

- 1 「(申請工事名)◎◎◎◎工事」において申請しました(主任技術者又は監理技術者)(氏名) □□□□が、現在従事しております(当局)△△△発注の「(従事中工事名)◇◇◇◇工事」は、完成書類一式及び完了届を○月○日に提出し、○月○日までに完成検査を受ける予定です。

【当局確認欄】

上記の内容に相違ありません。

当局 工事監督員

所属：

氏名：

印 (サインでも結構です。)

連絡先：

(名古屋市上下水道局が確認するため連絡させていただくことがありますので、ご了承ください。)

- 2 開札日(10月17日)までに、前記1に従って全て履行し、完成検査に合格しましたら、速やかにそれを確認できる書類(工事完成通知書など)を添え、貴局契約課及び契約管理課にご報告します。
 - 3 前記2のご報告を開札日(10月17日)の午前9時までに貴局に行わなかった場合又は同日までに完成検査に合格できなかった場合は、当方の本申請工事における競争入札参加資格の有無について、貴局の判断に従います。この場合、貴局が競争入札参加資格なしと判断しても異議はありません。
 - 4 以上の他、技術者に関することにつきましては、貴局の判断に従うことに異議はありません。
- 以上、誓約します。

所在地

商号又は名称代表者

Ⓜ

営業担当者名

担当部署

電話番号

平成 年 月 日

名古屋市上下水道局長 様

グループの名称

代表者 所在地
商号又は名称
代表者役職・氏名

Ⓔ

誓 約 書

工事名：○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○工事

- 1 本工事の履行にあたり、主任技術者又は監理技術者及び現場代理人の配置につきましては、建設業法等、工事請負契約条項及び貴局の定めた条件を遵守します。
- 2 前項で定める技術者及び現場代理人を適切に配置できなかった場合、工事請負契約条項第 42 条第 1 項に基づき契約解除となっても異議はありません。

以上、誓約します。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果、利益を生じた場合には、第8条に規定する出資割合により、構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果、欠損金を生じた場合には、第8条に規定する出資割合により、構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 この協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、当局及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が当該工事を完成する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち工事途中において、前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存する構成員が共同連帯して当該工事を完成する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存する構成員の出資割合は、脱退した構成員が脱退前に有していたところの出資割合を、残存する構成員が有している出資割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退した構成員には、利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第16条の2 当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名しえる正当な理由を生じた場合においては、他の構成員全員及び当局の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する措置)

第17条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産し、又は解散した場合においては、第16条第2項から第5項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第17条の2 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び当局の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後のかし担保責任)

第18条 当企業体が解散した後においても、当該工事につきかしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責を負うものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

外○社は、上記のとおり○○○○○○○特別共同企業体協定を締結したので、その証拠として入札参加申請用1通を含め、この協定書○通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

平成 年 月 日

所在地
商号又は名称
代表者役職・氏名 印

所在地
商号又は名称
代表者役職・氏名 印

所在地
商号又は名称
代表者役職・氏名 印

運営・維持管理を行う者の業務履行実績

事業名

グループ名

工事 内 容	委 託 名	
	発 注 機 関 名	
	施 設 区 分	
	運 営 ・ 維 持 管 理 場 所	
	運 営 ・ 維 持 管 理 実 績 期 間	
	契 約 金 額	
	契 約 期 間	
	受 注 形 態	
委 託 諸 元	処理能力 (t/日)	
技術的特記事項		

※PFI 事業等の場合は元請けとなる国・地方公共団体も合わせて記載してください。

運営・維持管理を行う者の配置予定技術者の資格及び業務経験

事業名

グループ名

- 1) 廃棄物に関する固形燃料化物設備又は焼却設備（いずれも設備処理能力 50t/日以上に限る）において運転経験を有する者

企 業 名		
氏 名		
資 格		
運営・維持管理内容	委 託 名	
	発 注 機 関 名	
	施 設 区 分	
	運 営 ・ 維 持 管 理 場 所	
	契 約 金 額	
	契 約 期 間	
	受 注 形 態	
	従 事 役 職	
	従 事 期 間	
委託諸元	処理能力 (t/日)	
手持ち業務の有無		有り (件) ・ 無し

2) 業務総括責任者

企 業 名	
氏 名	
資 格	
手持ち業務の有無	有り (件) ・ 無し

3) 副業務総括責任者

企 業 名	
氏 名	
資 格	
手持ち業務の有無	有り (件) ・ 無し

入札辞退届

(あて先) 名古屋市上下水道局長

[代表企業]

商号又は名称

所在地

役職名

氏名

印

平成28年4月6日付で入札公告のありました「空見スラッジリサイクルセンター下水汚泥固形燃料化事業」について、参加表明書及び資格審査書等を提出し、当局から資格審査を通過したという通知を受領しましたが、都合により入札の参加を辞退します。

入札書

(あて先) 名古屋市上下水道局長

[代表企業]

商号又は名称 _____

所在地 _____

代表者氏名 _____ 印

[入札代理人]

役職名 _____

氏名 _____ 印

事業名 空見スラッジリサイクルセンター下水汚泥固形燃料化事業

金額	千億	百億	拾億	億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円

平成28年4月6日付で入札公告のありました「空見スラッジリサイクルセンター下水汚泥固形燃料化事業」の入札説明書等を承諾のうえ、上記金額により入札します。上記金額に、取引にかかる消費税及び地方消費税の額を加算した金額をもって表記の事業を実施します。

(注)

- 1 金額は、算用数字で表記し、数字の直前に「金」を付記すること。
- 2 本入札書は、入札価格内訳書様式 I-1 (別添 1) とあわせて、名古屋市電子入札実施要領に定められている紙入札書の提出方法に従い提出すること。
- 3 入札代理人による入札の場合は、入札代理人欄に記入すること。
- 4 封筒の表には、必ず応募企業又は応募グループの代表企業名を記載すること。

入札価格内訳書

サービス購入料 A	計		*1	[]	円
サービス購入料 B	計		*2	[]	円
サービス購入料 B-1		[]円/月 × 240 ヶ月 =	[]		円
サービス購入料 B-2 (240 ヶ月の合計)				[]	円
脱水汚泥の実処理量		[] wet-t × 提案単価 [] 円/ wet-t			
サービス購入料 B-3		[]円/月 × 240 ヶ月 =	[]		円
サービス購入料 B-4				[]	円
燃料化物売買金額	計		*3	[]	円
燃料化物予定量		[] t × 提案単価 [] 円/ t			
入札価格	(*1 + *2 - *3)			[]	円

※消費税及び地方消費税抜きの金額を記入してください。

※金額は算用数字で記入してください。

※金額は様式 I-1、様式 VI-1、様式 VI-2、様式 VI-3 と整合させてください。

※燃料化物売買金額における提案単価は、燃料化物 1 t 当たり 100 円/t 以上とする。

※契約の締結に当たっては、上記内訳記載のサービス購入料 A 及びサービス購入料 B の金額の合計額から燃料化物売買金額を差し引いた金額に、消費税相当分を加算した金額（1 円未満の端数は、これを切り捨てる。）をもって、特定事業契約を締結する。

事業提案書

(あて先) 名古屋市上下水道局長

[代表企業]

商号又は名称

所在地

役職名

氏名

印

平成28年4月6日付で入札公告のありました「空見スラッジリサイクルセンター下水汚泥固形燃料化事業」について、入札説明書等に基づき必要書類を添付して事業提案書を提出します。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

要求水準に関する確認書

(あて先) 名古屋市上下水道局長

応募者

グループ名 _____

代表企業

所在地 _____

商号又は名称 _____

代表者氏名 _____

印

下記事業の応募に係る本提案書類の一式は、要求水準書に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

記

- 1 公告の日付 年 月 日付
- 2 事業名 空見スラッジリサイクルセンター下水汚泥固形燃料化事業
- 3 連絡先 所属
氏名
電話
F A X

提案概要書

応募者番号	
-------	--

提案概要書

提案内容

※本事業の意義、目的を十分理解した上で、本事業の運営方針及び提案する下水汚泥固形燃料化技術と燃料化物の製造から有効利用までの事業概要について、以下の項目を含めて記載すること。

事業運営方針

施設規模・稼働日数

処理フローと技術内容の特徴

対象とする脱水汚泥性状

環境への配慮内容

環境負荷低減効果（温室効果ガス排出量）

安全対策

燃料化物の品質

※本様式は提案概要を求めるものであり、本様式に記載した内容は評価対象とはならない。従って、提案に際して特に工夫・配慮した点については、該当する様式集へ記載すること。

※A3 版 2 ページ以内（図面・表等を含む）

応募者番号

要求水準に係る事業提案書

応募者番号	
-------	--

要求水準書チェックリスト

No.	項目	内容	頁	要求水準(概要)	提案書様式 頁/図面番号	事業者 チェック
1	基本条件	事業者の業務範囲	5	事業者は、燃料化施設の建設・稼働に必要な許認可等の取得及び届出の提出を行う。		
2	基本条件	事業者の業務範囲	6	事業者は燃料化施設において製造された燃料化物を、運営・維持管理期間に亘り全量有効利用(有価)する。なお、事業提案書の提出時に、以下の書類を提出すること。 ・全ての燃料化物有効利用企業による20年間の有効利用に係る確約書 ・燃料化物を利用する予定の施設が所在する地方自治体等に対し、当該燃料化物(有価物)を持ち込むことに関する事前説明を行った結果を証明する書類		
3	基本条件	下水汚泥固形燃料化技術	10	燃料化物を製造する技術方式は、事業者のうち燃料化施設のプラントを建設する企業製のものとし、次のいずれかに該当するものに限る。 ① 入札公告日において日本国内の下水道事業での稼働実績を有するもの。 ② 次の評価もしくは証明を、事業提案書の提出期限までに得ているもの。 ・地方共同法人 日本下水道事業団による技術評価 ・公益財団法人 日本下水道新技術機構による建設技術審査証明または新技術性能評価証明 ③ 上記と同等以上の技術と当局が認めるもの。		
4	基本条件	モニタリング	10	事業者は、①設計段階、②建設段階、③工事完成・施設引渡段階、④運営・維持管理段階、⑤財務状況について、当局が行う検査の受検または当局への状況報告を行うこと。		
5	施設要件	施設規模・稼働日数	11	燃料化施設の施設規模は、次のとおりとする。 ・施設規模 200wet-t/日(系列数は問わない) ・稼働日数 年間320日以上		
6	施設要件	汚泥性状	11	当局より事業者に供給する脱水汚泥の性状は、「表 1 汚泥性状」及び「図 3 汚泥性状範囲」のとおりである。		
7	責任分界点	電力	12	空見SRC受電棟電気室内の特高二次高压配電盤(盤記号R-MC-118)より、高压電力供給(3φ、AC6,600V、60Hz、1回線)を受けるものとする。		
8	責任分界点	運転操作設備	12	運転管理上必要な制御信号及び計測値の取合いのため、以下の装置を指定する場所に事業者負担において設置する。 ① 第1汚泥棟電気室内に、中継端子盤を設置(運転制御信号の取合いをするため) ② 第1焼却電気棟電気室内に、中継端子盤を設置(排ガス計測信号を環境局に送信するため)		
9	責任分界点	電気室及び監視室スペース	13	燃料化施設の運転・監視に必要となる、電気設備及び監視制御設備は、本事業用地内に電気室・監視室を設置し、その室内に配置する。		
10	責任分界点	上水	14	空見SRC内の既設埋設管より分岐取水する。接続箇所の詳細は、別紙 4に示すとおり。給水量は、24m ³ /日(1m ³ /h)以下とする。		
11	責任分界点	工水	14	空見SRC内の既設埋設管より分岐取水する。接続箇所の詳細は、別紙 4に示すとおり。給水量は、900m ³ /日(38m ³ /h)以下とする。		

(記載要領)

各要求水準について、事業者自らチェック(✓を記入)した上で、記載した提案書様式の頁番号または図面番号を記載すること。

要求水準書チェックリスト

No.	項目	内容	頁	要求水準(概要)	提案書様式 頁/図面番号	事業者 チェック
12	責任分界点	二次処理水	15	空見SRC内の空中歩廊添架管より分岐取水する。責任分界点は、本事業用地北西端の用地境界より1m北側の位置とし、高さはBOP: SP+20.45mとする。 給水量は、2,380m ³ /日(100m ³ /h)以下とする。		
13	責任分界点	汚水排水	15	事業者において別紙4に記載するルートに低濃度返流水管(Φ400mm)を設置し、適切な位置及び方法にて、既設低濃度返流水管に接続する。 本事業用地西側に隣接し当局が別途建設する処理施設との責任分界点及び維持管理に必要な箇所にはマンホールを設置する。 プラント系排水と生活系排水に分別して接続する。また、プラント系排水については、排水槽を設けた上で排水槽を介して接続する。 排水量は、3,280m ³ /日(138m ³ /h)以下とする。排水水質は、「表 7 汚水排水の水質」とおりである。		
14	責任分界点	雨水排水	16	雨水側溝を整備した上で、空見SRC内の雨水ますに接続する。接続箇所の詳細は、別紙 4に示すとおり。 燃料化施設内ではいじん等により床面が汚損する恐れのある箇所の雨水については、汚水排水に流下させる。		
15	責任分界点	補助燃料(都市ガス)	16	空見SRC内の既設埋設管より分岐受入する。接続箇所の詳細は、別紙 4に示すとおり。 供給量は、600m ³ /h以下とする。		
16	責任分界点	脱水汚泥	17	空見SRC内の空中歩廊添架管より分岐受入する。責任分界点は、本事業用地北西端の用地境界より1m北側の位置とし、高さはBOP: SP+20.45mとする。 脱水汚泥管の仕様は、Φ250mm、設計圧力約2.0Mpaとする。		
17	責任分界点	煙道	17	排煙は、本事業用地西側にある既設煙突に接続し大気開放する。 燃料化施設から既設煙突までの煙道及び煙突(内筒)の設置を行う。なお、本事業用地西側に隣接し当局が別途建設する処理施設からの排煙との合流を含むため、別途処理施設の排ガスが逆流しないように対策を施すこと。 当局が別途建設する処理施設東側と本事業用地西側の間にある管理用道路(10m)には、煙道架台の脚部及び基礎の設置は行わないこと。当該区間の煙道架台荷重は、別途建設する処理施設と燃料化施設で分担し、各々の事業用地内に設置する基礎にて負担する。 煙道ルートは別紙 4に示すとおり。		
18	環境への配慮	騒音規制基準	18	敷地境界において表 9の目標値以下を満足すること。		
19	環境への配慮	振動規制基準	18	敷地境界において表 10の目標値以下を満足すること。		
20	環境への配慮	排出ガス基準 (有害ガス)	19	燃料化施設から排出されるガス中に含まれる規制項目が、表 11に示す目標値を満足するとともに、市条例によるNO _x 総量規制、県条例によるSO _x 総量規制などの各法的基準を遵守すること。		

(記載要領)

各要求水準について、事業者自らチェック(✓を記入)した上で、記載した提案書様式の頁番号または図面番号を記載すること。

要求水準書チェックリスト

No.	項目	内容	頁	要求水準(概要)	提案書様式 頁/図面番号	事業者 チェック
21	環境への配慮	排出ガス基準 (白煙)	19	気温0℃×相対湿度100%の条件下で白煙を生じないように対策を施すこと。		
22	環境への配慮	悪臭防止基準 (用地境界及び排出口規制)	19	本事業用地境界において、市が定めた規制区域(第1種地域)に適用される表 12及び表 13の規制値を満足すること。		
23	環境への配慮	悪臭防止基準 (排水規制)	21	燃料化施設より排出される排水については、悪臭防止法による表 14の規制値を満足すること。		
24	環境への配慮	景観への配慮	21	「空見スラッジリサイクルセンター(仮称)空間計画検討報告書」を考慮すること。 施設の外観は、周囲の既存施設との調和を図ること。	提案書記載不要 (左欄確認後、右欄に✓を 入れること。)	
25	環境への配慮	電波障害発生の防止	21	施設の形状設定にあたっては電波障害のないことを確認し設定すること。	提案書記載不要 (左欄確認後、右欄に✓を 入れること。)	
26	環境への配慮	その他	21	「空見スラッジリサイクルセンター(仮称)建設事業に係る環境影響評価書」に準拠し、設計及び建設を行い、建設期間中及び運営・維持管理期間中における周辺環境への影響に対する措置を講じること。	提案書記載不要 (左欄確認後、右欄に✓を 入れること。)	
27	環境への配慮	その他	21	クーリングタワーの設置等により、施設からの白煙発生が予測される箇所については、発生防止対策を講じること。		
28	設計・建設に関する 基本的事項	設計	22	設計期間中において、管理技術者及び照査技術者として、技術士法(昭和58年法律第25号)による技術士登録の総合技術監理部門(選択科目:下水道)もしくは上下水道部門(選択科目:下水道)の資格、またはこれらと同等以上の資格を有する者を配置すること。 建築担当技術者は、一級建築士の資格またはこれと同等以上の資格を有する者を配置すること。		
29	設計・建設に関する 基本的事項	工程表の提出	23	事業者は、工事着手に先立ち、工事工程表を作成し、当局に提出すること。また、工事工程表に変更の必要が生じ、その内容が重要な場合は、変更工事工程表を速やかに作成し、当局に提出すること。	提案書記載不要 (左欄確認後、右欄に✓を 入れること。)	
30	設計・建設に関する 基本的事項	安全管理及び交通管理	24	危険防止対策を十分に行うとともに、末端の作業従事者まで安全教育を徹底し、労働災害の発生がないように努めること。 空見SRC場内への入場口には交通誘導員を配置すること。		
31	設計・建設に関する 基本的事項	環境対策	24	環境影響評価書及び汚染拡散防止計画書届出書を遵守すること。 工事期間中発生する建設廃棄物は、適切に処理・処分またはリサイクルすること。 工事期間中発生する排水は適切に処理した後、公共用水域への放流または再利用をすること。		

(記載要領)

各要求水準について、事業者自らチェック(✓を記入)した上で、記載した提案書様式の頁番号または図面番号を記載すること。

要求水準書チェックリスト

No.	項目	内容	頁	要求水準(概要)	提案書様式 頁/図面番号	事業者 チェック
32	設計・建設に関する 基本的事項	施工管理	25	電気設備工事期間中において、電気主任技術者免状の交付を受けているもの、または1級電気工事施工管理技士の資格を有するものを、電気保安技術者として配置すること。		
33	設計・建設に関する 基本的事項	施工管理	25	土木工事期間中において、建設業法における土木工事業に係わる主任技術者または監理技術者として、下記(ア)(イ)(ウ)のいずれかの資格を有する者を本工事に専任で配置すること。 (ア) 1級土木施工管理技士または1級建設機械施工技士 (イ) 技術士(建設部門、農業部門「農業土木」、森林部門「森林土木」、水産部門「水産土木」、または前記各部門の総合技術監理の登録を受けている者) (ウ) 建設業法(昭和24年法律第100号)第15条第2号ハの認定を受けている者		
34	設計・建設に関する 基本的事項	施工管理	25	建築工事期間中において、建設業法における建築工事業に係わる主任技術者または監理技術者として、1級建築施工管理技士またはこれと同等の資格を有するものを、本工事に専任で配置すること。		
35	設計・建設に関する 基本的事項	施工管理	25	工事監理者として、一級建築士の資格を有する者を配置すること。		
36	設計・建設に関する 基本的事項	燃料化施設使用期間	26	運営・維持管理期間終了後1年間を最低使用期間として想定しているため、当該期間において良好な状態を保てるよう、使用材料等を選定すること。なお、適切な維持管理と修繕を行うことで、「下水道施設の改築について(平成25年5月16日・国水事第7号別表)」に示される年数が運転可能なものとする。		
37	設計・建設に関する 基本的事項	他工事間調整	27	資材置き場を含めた施工ヤード、工事車両ルートを別紙1のとおりとし、他工事が同時期に実施されることに配慮した施工計画を立案し、また建設期間中の施工調整に協力すること。		
38	要求水準	配置計画	27	配置計画に係る要求水準は以下のとおりである。 ・燃料化施設を建設する事業用地は、別紙1のとおりである。 ・施設機能を保持するために必要な設備、開口部等はSP+16.0m以上に設置すること。 ・電気設備及び監視制御設備は、本事業用地内に電気室・監視室を設置し、その室内に配置すること。 ・各設備配置は、全体の機能を十分考慮の上、効率よく配置すること。 ・維持管理作業等の動線、保安及び緊急通路等も考慮した、合理的な配置計画とすること。 ・防鳥対策を講じること。 ・進入路から燃料化施設への車両動線を確保すること。		

(記載要領)

各要求水準について、事業者自らチェック(✓を記入)した上で、記載した提案書様式の頁番号または図面番号を記載すること。

要求水準書チェックリスト

No.	項目	内容	頁	要求水準(概要)	提案書様式 頁/図面番号	事業者 チェック
39	要求水準	計量機器	28	次の項目について定期的に計量できる設備を設置すること。 ① 脱水汚泥の受入量・処理量 ② 使用電力、電力使用量、力率、上水使用量、工水使用量、二次処理水使用量、汚水排水(量・質)、補助燃料使用量 ③ プラント系排水に含まれるシアン化合物濃度(24時間連続測定) ④ 排出ガス項目(硫黄酸化物、窒素酸化物、塩化水素、酸素濃度、一酸化炭素、一酸化二窒素、排ガス量、排ガス温度)なお、排ガス温度・窒素酸化物・酸素濃度・排ガス量(100m ³ /パルス)については、計測信号を発信できるように取合うこと。 ⑤ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に定める「産業廃棄物処理施設の維持管理の技術上の基準」で連続的に測定し、かつ記録することが規定されている項目 ⑥ 燃料化物製造量 ⑦ その他当局が必要と認める項目		
40	要求水準	安全対策	28	安全対策に係る要求水準は以下のとおりである。 ① 発熱・発酵時対策等については、燃料化物の発熱・発酵特性を十分把握した上で、適正な安全対策を行い、消防法やその他関係法令等に準拠した設備とすること。 ② 燃料化物の貯留時における粉塵による事故等を防止するための対策を行うこと。 ③ 災害等の緊急時においては、燃料化施設を安全に停止できるシステムを構築すること。 ④ 緊急停止後の安全確保のため、安全を維持できるシステムを構築すること。 ⑤ 非常用自家発電設備が必要な場合、燃料化施設専用で設置すること。 ⑥ 必要に応じて無停電電源装置を設け、無停電化を行うこと。 ⑦ 災害時及び故障時等のフェイルセーフ機能として、インターロック回路を構築すること。 ⑧ 予備機等、バックアップを考慮すること。		
41	要求水準	温室効果ガス排出量	29	温室効果ガス排出量(燃料化物の化石燃料代替利用削減分は含まない)は、施設規模200t/日、稼働日数320日に対し、年間10,600t-CO ₂ 以下とする。		
42	要求水準	機械設備 (汚泥受入・供給設備)	29	・ 貯留容量:48時間分以上 ・ 材質:腐食及び摩耗に十分耐え、堅牢なものとすること。		
43	要求水準	機械設備 (固形燃料化設備)	29	・ 施設規模:200wet-t/日(系列数は問わない) ・ 材質:腐食、摩耗及び高温に十分耐え、堅牢なものとすること。		
44	要求水準	機械設備 (燃料化物貯留設備)	30	・ 容量:任意(ただし、燃料化物の搬出量は、空見SRC内の当局所有のトラックスケールによる計量とするため留意すること。当局所有のトラックスケール仕様は、計量上限値30t、積載寸法3,000mm×11,000mmである。) ・ 貯留容量及び仕様等は消防法やその他関係法令等によること。		
45	要求水準	機械設備 (排煙燃焼設備)	30	・ 材質:腐食、摩耗及び高温に十分耐え、堅牢なものとすること。		

(記載要領)

各要求水準について、事業者自らチェック(✓を記入)した上で、記載した提案書様式の頁番号または図面番号を記載すること。

要求水準書チェックリスト

No.	項目	内容	頁	要求水準(概要)	提案書様式 頁/図面番号	事業者 チェック
46	要求水準	機械設備 (排煙処理設備)	30	<ul style="list-style-type: none"> 材質:腐食、摩耗及び高温に十分耐え、堅牢なものとすること。 煙突出口流速は、約20m/sとする。なお、煙道に対しては、本事業用地西側に隣接し当局が別途建設する処理施設からの排煙(46,000Nm³/h、160℃(計画値))との合流を含むため、別途処理施設の排ガスが逆流しないように対策を施すこと。また、当局が別途建設する処理施設東側と本事業用地西側の間にある管理用道路(10m)には、煙道架台の脚部及び基礎の設置は行わないこと。 		
47	要求水準	機械設備 (脱臭設備)	31	燃料化施設の修繕等に伴う停止期間、起動時及び停止時、また必要に応じて通常運転時に、燃料化施設内発生臭気を脱臭処理するために設置すること。		
48	要求水準	機械設備 (用役設備)	31	<ul style="list-style-type: none"> 二次処理水については、当局から一時的に供給が途絶えた場合でも、水槽の設置や他の用水への切替により、燃料化施設が運転停止に至らないよう、バックアップシステムを構築すること。 		
49	要求水準	機械設備 (廃熱利用設備)	31	<ul style="list-style-type: none"> 本事業範囲内において運営・維持管理期間を通じて有効に熱利用を行う 運営・維持管理期間を通じて温室効果ガスの排出量の抑制に寄与できる設備とすること。 		
50	要求水準	機械設備 (排水処理設備)	32	<ul style="list-style-type: none"> 排水水質基準を満足するよう処理し、低濃度返流水管に排水する。 		
51	要求水準	機械設備 (外壁工事)	32	<ul style="list-style-type: none"> 燃料化施設の北・東・南側に対して、本事業用地全域に渡って外壁を設置すること。 外壁の高さは燃料化施設の最高部までとし、外壁全面を同一の高さとする。 燃料化施設を建築物内に設置する場合は、別途外壁の設置は求めないが、建築物全面を同一の高さとするとともに、建築物の北・東・南面が本事業用地全域に渡らない場合は、不足する箇所に対し別途外壁を設置すること。この際の外壁は建築物と同一の高さとする。 材質:押出成形セメント板 t=60mm 以上の遮音性能を有するもの 外壁の塗装は本事業にて行うこと。 外壁意匠における荷重は、50kg/外壁m²を一律に見込むこと。 		
52	要求水準	電気設備 (高圧受変電設備)	32	<ul style="list-style-type: none"> 受電形式は、3φ、AC6,600V、60Hz、1系統受電とする。 力率は、事業者引込点にて95%以上とする。 高調波抑制対策技術指針に基づく対策を行うこと。 引込点には計量用の電力量計(検定付き)を設置すること。 空見SRC停電時及び本設備故障時は、事業者側受電遮断器を「切」とすること。 		
53	要求水準	電気設備 (非常用自家発電設備)	33	<ul style="list-style-type: none"> 本設備は燃料化施設専用で設置し、本設備を運用する場合は、事業者側の受電遮断器を「切」とすること。 		
54	要求水準	電気設備 (監視制御設備)	33	<ul style="list-style-type: none"> 燃料化施設内に設置する監視制御設備とは別途に、空見SRC管理棟1階監視室内に、監視装置及びプリンタを設置すること。 本設備は、当局が管理する監視制御システムとは独立したもので構築すること。 		

(記載要領)

各要求水準について、事業者自らチェック(✓を記入)した上で、記載した提案書様式の頁番号または図面番号を記載すること。

要求水準書チェックリスト

No.	項目	内容	頁	要求水準(概要)	提案書様式 頁/図面番号	事業者 チェック
55	要求水準	電気設備 (運転操作設備)	33	<ul style="list-style-type: none"> ・コントロールセンタ+補助継電器方式または動力制御盤方式とする。 ・VVVF装置の使用にあたっては、高調波抑制対策技術指針に基づく対策を行うこと。 ・インバータ機器についてはノイズ対策を行うこと。 ・取合端子盤を設置し、当局管理設備との必要な信号送受信を行うこと。 *第1汚泥棟管理室内に中継端子盤を設置 *第1焼却電気棟電気室内に中継端子盤を設置 		
56	要求水準	電気設備 (計装設備)	34	<ul style="list-style-type: none"> ・機種等が統一可能なものは統一し、互換性や保守性の向上を図ること。 ・統一信号DC4～20mAを原則とする。同一盤内等でノイズの影響が受けにくい場合には、DC1～5Vを使用しても良い。 		
57	要求水準	電気設備 (接地工事)	34	設置した設備について、各種必要な接地工事を行うこと。		
58	要求水準	土木 (既設構造物撤去)	34	燃料化施設配置、杭基礎の影響範囲及び施工に干渉する既設構造物については、必要に応じて撤去及び処分を行う。		
59	要求水準	土木 (建設残土)	34	建設残土及び建設汚泥については、汚染拡散防止計画書届出書を遵守し、別紙 1に示す残土仮置場へ仮置を基本とする。 場外に搬出する場合は事業者の責任と費用において適正に管理及び処分を行うこと。		
60	要求水準	土木 (建設残土)	35	仮置する残土については、粉塵の飛散防止のため、別紙 1に示す防草シートを設置すること。		
61	要求水準	土木 (不発弾探査)	35	必要な探査範囲を算定し、事業用地内の不発弾探査を実施すること。		
62	要求水準	土木 (構造計画)	35	機器荷重、振動及び機械基礎荷重を考慮し、構造計画を行うこと。		
63	要求水準	土木 (構造計画)	35	耐震設計にあたっては、土木構造物及び複合構造物の土木構造部については、想定地震動レベルとして「常時」、「レベル1」及び「レベル2」とすること。		
64	要求水準	土木 (工法選定)	35	安全かつ周辺施設の維持管理に与える影響の軽減に配慮した工法を採用すること。		
65	要求水準	土木 (場内整備)	35	<p>運営・維持管理に際して必要となる、場内整備(場内舗装・雨水側溝・花壇・植栽等の設置)を実施すること。</p> <p>事業用地東側の場内道路については場内舗装を設置すること。</p> <p>燃料化施設へ直接進入が可能な道路及び歩道乗り入れを事業者の責任と負担で施工し、燃料化施設と接続すること。</p>		
66	要求水準	土木 (計画地盤高)	36	計画地盤高は原則、周辺地盤高+1.0mとする(造成高については協議の上、決定する)。		

(記載要領)

各要求水準について、事業者自らチェック(✓を記入)した上で、記載した提案書様式の頁番号または図面番号を記載すること。

要求水準書チェックリスト

No.	項目	内容	頁	要求水準(概要)	提案書様式 頁/図面番号	事業者 チェック
67	要求水準	建築 (構造計画)	36	耐震設計に当たっては、建築基準法の規定に加えて、モデル化係数($\alpha_m=1.1$)を採用して地震力の割増しを行い、また、耐震安全性の目標をⅡ類に定義し、重要度係数($I=1.25$)を考慮するものとする。		
68	要求水準	建築 (施設計画)	36	本事業用地内に電気室・監視室を配置し、電気設備及び監視制御設備設置できるスペースを確保すること。また、執務・事務スペースも、本事業用地内に配置すること。		
69	要求水準	建築 (建築設備計画)	36	必要に応じて建築設備(換気、空調、給排水衛生設備、照明等)を設けること。		
70	要求水準	建築設備 (消防設備)	36	消防法または名古屋市火災予防条例に該当する部分には、火災報知設備等の消防設備を設置すること。 燃料化施設の管理施設内に火報地区監視盤を設置するとともに、当局が管理する第一汚泥棟管理室内設置の火報受信盤に火災信号を送信すること。 責任分界点は、第一汚泥棟電気室内設置の中継端子盤とする。		
71	要求水準	建築設備 (通信設備)	36	常時当局側と連絡が取れるような通信手段を講じること。		
72	要求水準	建築 (土工事等)	37	杭基礎の影響範囲及び施工に干渉する既設構造物について、必要に応じて撤去及び処分を行う。 建設残土の取り扱いについて、土木と同様の対応をすること。 必要な探査範囲を算定し、不発弾探査を実施すること。		
73	試運転及び性能試験	試運転	37	試運転及び性能試験に要する電力、上水、工水、補助燃料、薬品その他の消耗品は、事業者の負担とする。 試運転中に発生する副生成物及び試運転に供した脱水汚泥については、原則、系外搬出を行わないよう、燃料化施設内で処理に努めること。なお、事業者の帰責に依らず系外搬出が必要となった場合は、当局が処分を実施するが、事業者は搬出方法及び処分先を提案するとともに、廃棄物の運搬費を含む適正処分費を全量負担すること。また、事業者は当該廃棄物の運搬車両への積み込みまでを行うこと。 試運転期間は、次項の性能試験を含め、3ヶ月以上とする。	提案書記載不要 (左欄確認後、右欄に✓を入れること。)	
74	試運転及び性能試験	性能試験	37	連続3日間以上の定格運転を実施し、3日間の製造能力に見合う量の燃料化物を製造する。	提案書記載不要 (左欄確認後、右欄に✓を入れること。)	
75	試運転及び性能試験	立会検査	38	立会検査に先立って、1日前から実負荷運転(定格量)に入るものとし、実負荷運転(定格量)において、連続3日間以上の試験を行う。	提案書記載不要 (左欄確認後、右欄に✓を入れること。)	
76	運営・維持管理に関する基本的事項	業務総括責任者	39	・業務総括責任者を専任で配置すること。 ・下水道法施行令第15条の3で規定する資格を有すること。		

(記載要領)

各要求水準について、事業者自らチェック(✓を記入)した上で、記載した提案書様式の頁番号または図面番号を記載すること。

要求水準書チェックリスト

No.	項目	内容	頁	要求水準(概要)	提案書様式 頁/図面番号	事業者 チェック
77	運営・維持管理に関する基本的事項	副業務総括責任者	39	・業務総括責任者を専任で配置すること。 ・下水道法施行令第15条の3で規定する資格を有すること。		
78	運営・維持管理に関する基本的事項	常時の体制	39	関係法令等に基づき、本事業の実施に必要な有資格者を配置すること。 電気責任者として、電気主任技術者免状の交付を受けているもので、電気主任技術者として3年以上の実務経験を有するものを、電気保安担当者として配置すること。		
79	運営・維持管理に関する基本的事項	緊急時の体制	40	大雨、台風、地震、その他重大事項(燃料化施設の損壊、停電、機器異常等)等により被害が発生した場合は、直ちに必要な措置をとることができる緊急時の体制を確保すること。		
80	運営・維持管理に関する要求水準	運転操作及び監視業務	41	燃料化施設の運転、操作、制御及び監視の業務を行うこと。	提案書記載不要 (左欄確認後、右欄に✓を入れること。)	
81	運営・維持管理に関する要求水準	測定等に関する業務	41	次の測定等に関する業務を行い、原則、日報及び月報として、時間単位及び日単位データを記録・整理した上で、その結果を当局へ報告すること。 ① 脱水汚泥の受入量・処理量 ② 燃料化物の製造量・搬出量 ③ 使用電力、電力使用量、力率、上水使用量、工水使用量、二次処理水使用量、汚水排水量、補助燃料使用量 ④ 汚水排水の水質測定 ⑤ 本事業用地境界、建屋内、建屋周り及び脱臭設備の臭気測定(本事業用地境界における臭気指数の測定については、3ヶ月に1回の頻度で実施) ⑥ 本事業用地境界での振動・騒音測定(年1回) ⑦ 排ガス等の測定 ⑧ 24時間連続測定機を用いた監視・記録(汚水排水のpH・温度・プラント系排水に含まれるシアン化合物濃度、燃料化施設から発生する硫酸化合物・窒素酸化合物・塩化水素・一酸化炭素・酸素濃度・一酸化二窒素・排ガス量(100m ³ /パルス)・排ガス温度等) ⑨ 燃料化物の発熱量など、品質管理に必要な項目の測定(月1回以上)		
82	運営・維持管理に関する要求水準	建築物または工作物等の保守管理業務	42	建築物または工作物等の保有すべき性能を確保・維持するために、調査及び法定点検等を行う。 保有すべき性能が低下した場合には、速やかにその結果を当局に報告し、性能低下を回復させる措置について、当局と協議を行い必要な対策を実施する。	提案書記載不要 (左欄確認後、右欄に✓を入れること。)	
83	運営・維持管理に関する要求水準	設備保守管理業務	42	次の保守管理業務を行うこと。 ① 日常点検業務 ② 定期点検業務 ③ 法定点検業務 ④ 精密点検業務 ⑤ 整備業務 ⑥ 修繕・大規模修繕・更新業務		

(記載要領)

各要求水準について、事業者自らチェック(✓を記入)した上で、記載した提案書様式の頁番号または図面番号を記載すること。

要求水準書チェックリスト

No.	項目	内容	頁	要求水準(概要)	提案書様式 頁/図面番号	事業者 チェック
84	運営・維持管理に関する要求水準	エネルギー管理業務	42	エネルギー管理担当者を配置するとともに、同法第5条に基づき、経済産業大臣が公表する判断の基準となるべき事項の趣旨に従って、運営・維持管理事業範囲に係る省エネルギーのためのエネルギー管理標準を作成し、当該管理標準を遵守すること。 当局が作成する定期報告書の作成及び、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく温室効果ガス排出量の報告書の作成に協力を行うこと。	提案書記載不要 (左欄確認後、右欄に✓を入れること。)	
85	運営・維持管理に関する要求水準	安全衛生管理	43	燃料化施設の範囲において、施設の床面等の清掃を行い、常に環境保持に努めるとともに、盗難、火災、物件破壊及び不法投棄等に対し、予防、早期発見及び排除に努めること。また、本事業により緑化を行った場合は、樹木等の除草、剪定、散水及び病虫害駆除等を行い、環境の保全を図ること。 その他、燃料化物等の搬出運搬作業にあたっては、燃料化施設の範囲外においても、飛散漏洩等のないよう衛生管理に十分注意するとともに、運搬経路の道路事情や交通事情及び周辺環境を考慮し、周辺に悪影響を与えることのないよう適切に運搬すること。なお、搬送車両においても臭気漏洩を考慮した構造のものを使用する等し、搬送先及び搬送経路の周辺環境へ配慮すること。	提案書記載不要 (左欄確認後、右欄に✓を入れること。)	
86	運営・維持管理に関する要求水準	防災及び保安業務	43	自然災害発生時及び故障時等の緊急時に備え、非常配備の体制を整え、緊急時に対応できるよう応急措置等の訓練を実施すること。		
87	運営・維持管理に関する要求水準	見学者対応	43	本事業の意義・目的を十分理解し、当局の要請に応じ見学者の対応に協力すること。 効率的かつ分かり易い施設見学ができるよう配慮するとともに、見学者用パンフレットの原稿作成も行うこと。		
88	性能未達の場合の対応	改善基準	46	改善基準値は事業者提案値とし、超過した場合には、計測の頻度を増加させる等の監視強化を行い、改善案の検討を開始し、速やかに復帰に努めなければならない。		
89	性能未達の場合の対応	停止基準	46	停止基準値は法令等による値とし、超過した場合には、速やかに燃料化施設の運転を停止しなければならない。		
90	下水汚泥固形燃料化物	品質管理	48	燃料化物の発熱量及び性状は、下水汚泥固形燃料JIS規格(JIS Z7312)によるものとする。		
91	下水汚泥固形燃料化物	安全管理	48	燃料化物の安全性と相関が認められる指標を定め、測定頻度等を考慮して管理方法を設定し、日常管理を行うこと。		

(記載要領)

各要求水準について、事業者自らチェック(✓を記入)した上で、記載した提案書様式の頁番号または図面番号を記載すること。

設計に係る配置予定技術者の資格

1 管理技術者

企 業 名	
氏 名	
資 格	※資格証明書類を添付すること。
手持ち業務の有無	有り (件) ・ 無し

2 照査技術者

企 業 名	
氏 名	
資 格	※資格証明書類を添付すること。
手持ち業務の有無	有り (件) ・ 無し

3 建築担当技術者

企 業 名	
氏 名	
資 格	※資格証明書類を添付すること。
手持ち業務の有無	有り (件) ・ 無し

※正本においては、企業名及び氏名について記入し、副本においては、企業名及び氏名は記入しないこと。

建設に係る配置予定技術者の資格

1 電気保安技術者

企 業 名	
氏 名	
資 格	※資格証明書類を添付すること。
手持ち業務の有無	有り (件) ・ 無し

2 土木工事に係わる主任技術者または監理技術者

企 業 名	
氏 名	
資 格	※資格証明書類を添付すること。
手持ち業務の有無	有り (件) ・ 無し

3 建築工事に係わる主任技術者または監理技術者

企 業 名	
氏 名	
資 格	※資格証明書類を添付すること。
手持ち業務の有無	有り (件) ・ 無し

4 工事監理者

企 業 名	
氏 名	
資 格	※資格証明書類を添付すること。
手持ち業務の有無	有り (件) ・ 無し

※正本においては、企業名及び氏名について記入し、副本においては、企業名及び氏名は記入しないこと。

事業実施の基本方針

提 案 内 容

※入札説明書等の内容を踏まえ、次の事項に関して、具体的かつ簡潔な提案を記載すること。

- 1 本事業を実施するにあたっての基本方針について
- 2 本事業を実施するにあたっての課題認識及びその対応方針について
- 3 その他

※A4版2ページ以内（図表を含む）

応募者番号

下水汚泥固形燃料化技術

提 案 内 容

1 稼働実績

発注者	処理場名	燃料化方式	施設規模	稼働年月日	対象汚泥
●●市	●●下水 処理場	(炭化方式な ど)	●●wet-t/日 ×●基	平成●.●.● ～	(全量下水汚 泥など)

※本表には、提案する燃料化技術の本事業入札公告日時点における、日本国内の下水道事業での稼働実績を全て記載すること。また、本表の記載内容が確認できる根拠資料を添付すること。根拠資料には、提案する燃料化技術が、燃料化施設のプラントを建設する企業製のものであることの証明資料も添付すること。添付する根拠資料の様式は、自由とする。

※正本においては、上表の項目について全て記入し、副本においては、発注者、処理場名、燃料化方式は記入しないこと。なお、副本における処理場名の欄には、「流域下水道施設」または「公共下水道施設」のいずれかを記入し、日本国内の下水道事業での稼働実績であることが確認できるようにすること。

2 技術評価または証明

評価機関	評価日 登録番号等	評価有効期間	件名	燃料化方式	対象汚泥
(日本下水道 事業団など)	平成●.●.● ●●●●	平成●.●.● ～ 平成●.●.●		(炭化方式な ど)	(全量下水汚 泥など)

※本表には、提案する燃料化技術の本事業入札公告日時点における、「地方共同法人 日本下水道事業団」による技術評価、または、「公益財団法人 日本下水道新技術機構」による建設技術審査証明または新技術性能評価証明を記載すること。また、本表の記載内容が確認できる根拠資料を添付すること。根拠資料には、提案する燃料化技術が、燃料化施設のプラントを建設する企業製のものであることの証明資料も添付すること。添付する根拠資料の様式は、自由とする。

※正本においては、上表の項目について全て記入し、副本においては、件名、燃料化方式は記入しないこと。

※A4 版 3 ページ以内 (図表を含む)

応募者番号

下水汚泥固形燃料化技術

提 案 内 容

3 上記と同等以上の技術と当局が認めるもの

※提案する燃料化技術が、上記、「1 稼働実績」、「2 技術評価または証明」に該当せず、「3 上記と同等以上の技術と当局が認めるもの」として提案する場合は、その技術概要、当該技術の適用範囲において、対象とする脱水汚泥の性状及びその変動範囲が日本国内の下水汚泥と同等であることの証明、提案する燃料化施設規模で、日本国内の下水汚泥を対象に問題なく処理が可能であることの証明に関する資料を添付すること。根拠資料には、提案する燃料化技術が、燃料化施設のプラントを建設する企業製のものであることの証明資料も添付すること。添付資料の様式は自由とする。なお、随時、確認用資料の提出を依頼するため、都度、追加資料を提出すること。

4 提案施設規模及び稼働日数

※燃料化施設の施設規模、系列数等に関する以下の事項について記載すること。

① 処理能力 ●●wet-t/日×●系列

② 稼働日数 ●●日/年（年間稼働率●●%）

※必要とする年間保守点検内容等により、提案する稼働日数の運転が可能であることの考え方を記載すること。

③ 対象とする脱水汚泥の性状

※要求水準書に示す「表 1 汚泥性状」、「図 3 汚泥性状範囲」を参考に同様の図表を用いて、提案する燃料化施設にて対象とする脱水汚泥の性状範囲を示すこと。

④ 燃料化物の特性 総発熱量●●MJ/kg-wet

下水汚泥固形燃料 JIS 規格（JIS Z7312）●●に該当

※燃料化物の総発熱量の他、特性について記載すること。

※燃料化物の総発熱量は実績またはそれに準ずる根拠に基づくものとし、燃料化物の特性が提案する性質を有することの根拠資料を添付すること。添付する根拠資料の様式は、自由とする。

※A4 版 3 ページ以内（図表を含む）

応募者番号

施設概要及びプロセス

提 案 内 容

1 施設概要とプロセスについて

※燃料化施設の概要及び処理プロセス（汚泥系統、排煙系統、脱臭系統、ユーティリティ系統等）と各処理プロセスの役割・特徴・制御方法等について示し、本施設のフローシート・配置・機種・容量等のシステム全体を決定するに当たっての設計諸元、基本事項及び方針等、基本的な考え方を記載すること。

※A4版4ページ以内（図表を含む）

応募者番号

配置計画

提 案 内 容

1 配置計画について

※各処理プロセスと施設配置との関係について、その考え方及び特徴等、施設全体の配置計画基本方針について記載すること。また、効率的、合理的な配置とするための考え方を具体的に記載すること。

2 維持管理動線について

※以下に示す維持管理動線を、施設配置平面図を用いて示すとともに、各動線の考え方と工夫した点、配慮すべき点について記載すること。なお、平面図に示す動線は、線種・線色を使い分けて分かりやすく図示すること。

- ・維持管理動線（維持管理作業、保安及び緊急通路等）
- ・車両動線（一般車両、燃料化物搬出車両、ユーティリティ搬入車両、修繕工事等における工事用車両等）
- ・汚泥の流れ
- ・ユーティリティの流れ

3 その他

※防鳥対策等、要求水準書に定められている事項のうち、上記「1 配置計画について」、「2 維持管理動線について」に記載していない事項があれば、本項に記載すること。

※A4版7ページ以内（図表を含む）
図面を用いる場合は、A3版とする。

応募者番号

機械設備計画

提 案 内 容

1 計画検討書

※燃料化施設の機械設備に係る計画検討資料として、物質収支計算書（フローを含む）、熱収支計算書（フローを含む）、容量計算書、機器リストを添付資料として添付すること。
 なお、各計算書で使用する数値については根拠を明示し、実績に基づく場合は、その実績値の根拠を添付すること。添付資料の様式・頁数は自由とする。

※物質収支計算書及び熱収支計算書については、Microsoft Excel（Windows 版、バージョンは 2000 以後）を使用し、セル内に数式を残した電子データも併せて提出すること。

※物質収支計算書及び熱収支計算書の汚泥性状条件は、要求水準書 図 3 に示す含水率、強熱減量の変動範囲及び代表性状を含む 6 点について計算を行うこと。

※機器リストについては、下表に示す項目を最低限明示したものとすること。

No.	機器名称	仕様	電動機	台数	重量	メーカー

※表の大きさ及び記入欄は、本表に準じて適宜追加等の変更を行うこと。

※「No.」については、様式Ⅶのメカニカルフローシートに示す機器番号と関連付けること。

※「仕様」には、形式、性能、構造、材質等を記載すること。

※「電動機」には、出力[kW]を記載すること。

※「台数」には、その機器の予備機を含めた台数を記載し、予備機がある場合には「()」にてその数を記載すること。

※「重量」及び「メーカー」は、主要機器については必ず記載すること。

2 汚泥受入・供給設備

※貯留容量時間とその考え方について記載すること。

※腐食、摩耗に十分耐え、堅牢であることに対する材質選定の考え方を具体的に記載すること。

※要求水準書「1.4 (4) 汚泥性状」に対し、安定的に対応できる設備であることに対する考え方を具体的に記載すること。

3 固形燃料化設備

※施設規模の設定に関する考え方を具体的に記載すること。

※固形燃料化施設の立上げ及び立下げ方法（汚泥投入量、汚泥性状の調質方法、補助燃料使用量等）について具体的に記載すること。

※腐食、摩耗及び高温に十分耐え、堅牢であることに対する材質選定の考え方を具体的に記載すること。

※要求水準書「1.4 (4) 汚泥性状」に対し、安定的に対応できる設備であることに対する考え方を具体的に記載すること。

※A4 版 10 ページ以内（図表を含む）
 添付資料は含まない。

応募者番号

機械設備計画

提 案 内 容

4 燃料化物貯留設備

※貯留期間及び容量の考え方を具体的に記載すること。当局所有のトラックスケール仕様に配慮されていることも記載すること。

※腐食、摩耗に十分耐え、堅牢であることに対する材質選定の考え方を具体的に記載すること。

※燃料化物の貯留に係る消防法及びその他関係法令を明記し、その対処方法に関する考え方を具体的に記載すること。

5 排煙燃焼設備（必要な場合）

※本設備を必要とする場合、その理由について記載すること。

※設備容量の考え方を具体的に記載すること。

※腐食、摩耗及び高温に十分耐え、堅牢であることに対する材質選定の考え方を具体的に記載すること。

※要求水準書「1.4 (4) 汚泥性状」に対し、安定的に対応できる設備であることに対する考え方を具体的に記載すること。

6 排煙処理設備

※設備容量の考え方を具体的に記載すること。

※腐食、摩耗及び高温に十分耐え、堅牢であることに対する材質選定の考え方を具体的に記載すること。

※本事業用地西側に隣接する処理施設からの排煙との合流部分の取合いに係る考え方を具体的に記載すること。また、既設煙突までの煙道ルート及び本事業における煙道・煙突（内筒）工事範囲を、「様式Ⅶ 施設整備計画 図面集」に示すこと。

※要求水準書「1.4 (4) 汚泥性状」に対し、安定的に対応できる設備であることに対する考え方を具体的に記載すること。

7 脱臭設備

※本設備の設置目的を記載すること。

※機器形式及び設備容量の考え方を具体的に記載すること。

8 用役設備

※各ユーティリティ使用量を明示し、その考え方と計算根拠を記載すること。なお、「様式IV-11 ユーティリティ使用量」の「1 使用量及び排水量」に記載する事業提案値と相違ないように留意すること。

※当局より二次処理水の供給が一時的に途絶えた場合の、燃料化施設の運転停止防止を目的としたバックアップシステムについて、その内容及び考え方を具体的に記載すること。

※A4版10ページ以内（図表を含む）
添付資料は含まない。

応募者番号

機械設備計画

提 案 内 容

9 廃熱利用設備（任意）

※本設備の導入による、エネルギー使用の効率化に係る考え方を具体的に記載すること。

※機器形式及び設備容量の考え方を具体的に記載すること。

※利用用途を具体的に記載し、本事業範囲内において運営・維持管理期間を通じて継続的な利用が可能であることが分かる提案とすること。

※温室効果ガスの排出量の抑制効果を定量的に記載し、数値的根拠も明示すること。なお、容量計算を示す場合は、添付資料として添付すること。

※本設備の導入によるコストメリットを定量的に記載し、数値的根拠も明示すること。

10 排水処理設備（必要な場合）

※本設備を必要とする場合、その理由について記載すること。

※機器形式及び設備容量の考え方を具体的に記載すること。

※本設備の設置による排水処理効果について記載すること。なお、「様式IV-11 ユーティリティ使用量」の「2 排水水質」に記載する事業提案値と相違ないように留意すること。

11 外壁工事

※形式の考え方を具体的に記載すること。

※材質及び別途工事にて行う外壁意匠に対する配慮と本工事範囲について、考え方を具体的に記載すること。

※外壁の設置範囲及び高さについて、「様式VII 施設整備計画 図面集」に示すこと。

※A4版10ページ以内（図表を含む）
添付資料は含まない。

応募者番号

電気設備計画

提案内容

1 計画検討書

※燃料化施設の電気設備に係る計画検討資料として、容量計算書、機器リストを添付資料として添付すること。なお、添付資料の様式・頁数は自由とする。ただし、機器リストについては、下表に示す項目を最低限明示したものとすること。

No.	機器名称	仕様	容量	台数	重量	メーカー

※表の大きさ及び記入欄は、本表に準じて適宜追加等の変更を行うこと。

※「No.」については、「様式Ⅶ 施設整備計画 図面集」のフローシート等に示す機器と関連付けること。

※「仕様」には、形式、性能、構造、材質等を記載すること。

※「容量」には、各機器の容量を記載すること。

※「台数」には、その機器の予備機を含めた台数を記載し、予備機がある場合には「()」にてその数を記載すること。

※「重量」及び「メーカー」は、主要機器については必ず記載すること。

2 高圧受変電設備

※受電形式、機器構成及び容量の考え方を具体的に記載すること。

※力率及び高調波対策に係る考え方を具体的に記載すること。

※空見SRC停電時及び燃料化施設停電時における受変電設備に係る対応方針について記載すること。

3 非常用自家発電設備（必要な場合）

※本設備を必要とする場合、その理由について記載すること。

※燃料化施設の安全停止を考慮した負荷設定・保全性及び維持管理等を考慮した機器設計に対する考え方については、「様式V-2-1 安全対策」に記載すること。

4 監視制御設備

※システム形式、機器構成及び容量の考え方を具体的に記載すること。

※当局が管理する監視制御システムへの影響及び、空見SRC管理棟1階監視室内に設置する監視装置に係る考え方を具体的に記載すること。

5 特殊電源設備（必要な場合）

※本設備を必要とする場合、その理由について記載すること。

※機器構成及び容量の考え方を具体的に記載すること。

※A4版6ページ以内（図表を含む）
添付資料は含まない。

応募者番号

電気設備計画

提 案 内 容

6 運転操作設備

※制御盤方式の選定、シーケンス方式、速度制御方式及びノイズ対策等に係る考え方を具体的に記載すること。

※当局管理設備との信号送受信に係る考え方を具体的に記載すること。

7 計装設備

※監視、制御、運転及び管理上必要な測定項目及び測定方式について具体的に記載すること。
なお、機器リストを示す場合は、添付資料として添付すること。

※各計装機器の機種選定の考え方を具体的に記載すること。

※本設備の記載にあたっては、「要求水準書 P26 2.2.3)計量機器」に示される計測項目について漏れなく記載するよう留意すること。

8 接地工事

※接地計画の考え方を具体的に記載すること。

※A4 版 6 ページ以内 (図表を含む)
添付資料は含まない。

応募者番号

土木施設計画

提 案 内 容

1 既設構造物の撤去

※既設構造物の撤去範囲及び撤去工法の考え方を具体的に記載すること。なお、本提案に係る図面については、「様式Ⅶ 施設整備計画 図面集」に示すこと。

※撤去範囲については、提案段階で想定する撤去項目、数量、単価、金額を明示すること。

2 建設残土

※建設残土及び建設汚泥の取り扱い方法について、考え方を具体的に記載すること。

※建設残土を場内に仮置きする場合の対処方法について、考え方を具体的に記載すること。

3 不発弾探査

※不発弾の探査方法及び探査範囲の考え方を具体的に記載すること。なお、本提案に係る図面については、「様式Ⅶ 施設整備計画 図面集」に示すこと。

4 構造計画

※機器荷重、振動及び機械基礎荷重を考慮した構造計画について、考え方を具体的に記載すること。

※土木構造物及び複合構造物の土木構造部の耐震計画について、考え方を具体的に記載すること。

5 場内整備及び計画地盤高

※場内整備の実施範囲及び考え方について、具体的に記載すること。

※計画地盤高の設定と燃料化施設への進入路の整備方針について、考え方を具体的に記載すること。

※本提案に係る図面については、「様式Ⅶ 施設整備計画 図面集」に示すこと。

6 排水計画

※燃料化施設内でばいじん等により床面が汚損する恐れのある箇所の排水計画について、具体的に記載すること。

※A4版4ページ以内（図表を含む）

応募者番号

建築計画

提 案 内 容

1 施設計画

※電気室、監視室及び執務・事務スペースを含む建築物の施設計画について、考え方を具体的に記載すること。なお、建築物として、その他の機械室や休憩室を設ける場合は、その諸室も含めた施設計画とすること。

※本提案に係る図面については、「様式Ⅶ 施設整備計画 図面集」に示すこと。

2 構造計画

※機器荷重、振動及び機械基礎荷重を考慮した構造計画について、考え方を具体的に記載すること。

※建築物の耐震計画について、考え方を具体的に記載すること。

※建築物と土木構造物との構造上の分類について、考え方を具体的に記載すること。

3 建築設備計画

※換気、空調、給排水衛生設備、照明設備、通信設備について、考え方を具体的に記載すること。

※本提案に係る図面については、「様式Ⅶ 施設整備計画 図面集」に示すこと。

4 消防設備

※消防法に該当する部分における消防設備の考え方を具体的に記載すること。

※当局が管理する第一汚泥棟管理室内設置の火報受信盤との信号送受信に係る考え方を具体的に記載すること。

※本提案に係る図面については、「様式Ⅶ 施設整備計画 図面集」に示すこと。

5 土工事等

※既設構造物の撤去範囲及び撤去工法の考え方を具体的に記載すること。なお、本提案に係る図面については、「様式Ⅶ 施設整備計画 図面集」に示すこと。

※撤去範囲については、提案段階で想定する撤去項目、数量、単価、金額を明示すること。

※建設残土及び建設汚泥の取り扱い方法について、考え方を具体的に記載すること。

※建設残土を場内に仮置きする場合の対処方法について、考え方を具体的に記載すること。

※不発弾の探査方法及び探査範囲の考え方を具体的に記載すること。なお、本提案に係る図面については、「様式Ⅶ 施設整備計画 図面集」に示すこと。

※A4 版 3 ページ以内（図表を含む）

応募者番号

設計・建設工程及び許認可申請

提 案 内 容

1 設計・建設工程

※入札説明書等に示す事業スケジュールを踏まえ、設計及び建設期間における主要な行事、調査、許認可申請、事務手続き、設計、建設（機械設備、電気設備、土木、建築ごと）、試運転、完成検査等の工程について記載すること。なお、工程表については、添付資料として添付すること。添付資料の様式・頁数は自由とする。

2 許認可申請

※燃料化施設の建設・稼働に必要な許認可及び届出に係る基本方針について記載すること。
 ※主要な許認可申請については、添付資料で示す工程表に明示しておくこと。

※A4 版 2 ページ以内（図表を含む）
 添付資料は含まない。

応募者番号

ユーティリティ使用量

提 案 内 容

1 使用量及び排水量

種別	基準値	事業提案値	
上水	1m ³ /h 以下	●●m ³ /h 以下	
	24m ³ /日 以下	●●m ³ /日 以下	
工水	38m ³ /h 以下	●●m ³ /h 以下	
	900m ³ /日 以下	●●m ³ /日 以下	
二次処理水	25m ³ /h 以下	●●m ³ /h 以下	
	600m ³ /日 以下	●●m ³ /日 以下	
汚水排水	63m ³ /h 以下	●●m ³ /h 以下	
	1500m ³ /日 以下	●●m ³ /日 以下	
補助燃料	600m ³ /h 以下	常時	●●m ³ /h 以下
		最大	●●m ³ /h 以下

※上記ユーティリティ及び雨水排水、脱水汚泥について、当局施設との取合い点を、「様式VII 施設整備計画 図面集」に示すこと。

2 排水水質

項目	基準値	事業提案値
pH	6.0～8.0	●●
SS	200mg/L	●●mg/L 以下
BOD	200mg/L	●●mg/L 以下
COD	110mg/L	●●mg/L 以下
T-N	35mg/L	●●mg/L 以下
T-P	5.0mg/L	●●mg/L 以下
シアン化合物	1.0mg/L	●●mg/L 以下
ダイオキシン類	10pg-TEQ/L	●●pg-TEQ/L 以下

※本表には、汚水排水の水質について記載すること。

※A4 版 1 ページ以内 (図表を含む)

応募者番号

環境への配慮

提案内容

1 事業提案値

(1) 騒音規制基準

時間帯		規制値	目標値	事業提案値
昼間	午前8時～午後7時	70dB	50dB	●●dB
朝	午前6時～午前8時	65dB		●●dB
夕	午後7時～午後10時	60dB		●●dB
夜間	午後10時～午前6時			●●dB

※騒音計算書を添付資料として添付すること。なお、計算書で使用する数値については根拠を明示し、実績に基づく場合は、その実績値の根拠を添付すること。添付資料の様式・頁数は自由とする。

(2) 振動規制基準

時間帯		規制値	目標値	事業提案値
昼間	午前7時～午後8時	70dB	60dB	●●dB
夜間	午後8時～午前7時	65dB		●●dB

(3) 排出ガス基準

規制項目	規制値	目標値	事業提案値
硫黄酸化物	法令等 による	40ppm	●●ppm 以下
窒素酸化物		70ppm	●●ppm 以下
ばいじん		0.02g/m ³ N	●●g/m ³ N 以下
塩化水素		30mg/m ³ N	●●mg/m ³ N 以下
ダイオキシン類		0.1ng-TEQ/m ³ N	●●ng-TEQ/m ³ N 以下

※本表に記載ある目標値は、O₂12%換算値である。事業提案値については、O₂12%換算値で記載すること。

※本表に記載する事業提案値は、要求水準書に定める改善基準値として適用されることに留意した上で、記載すること。

※A4版5ページ以内（図表を含む）
添付資料は含まない。

応募者番号

環境への配慮

提 案 内 容

(4) 悪臭防止基準

項目	規制値 (ppm)	事業提案値 (ppm)	
		本事業用地境界	排出口 (敷地境界)
アンモニア	1	●●以下	●●以下
メチルメルカプタン	0.002	●●以下	—
硫化水素	0.02	●●以下	●●以下
硫化メチル	0.01	●●以下	—
二硫化メチル	0.009	●●以下	—
トリメチルアミン	0.005	●●以下	●●以下
アセトアルデヒド	0.05	●●以下	—
プロピオンアルデヒド	0.05	●●以下	●●以下
ノルマルブチルアルデヒド	0.009	●●以下	●●以下
イソブチルアルデヒド	0.02	●●以下	●●以下
ノルマルバレールアルデヒド	0.009	●●以下	●●以下
イソバレールアルデヒド	0.003	●●以下	●●以下
イソブタノール	0.9	●●以下	●●以下
酢酸エチル	3	●●以下	●●以下
メチルイソブチルケトン	1	●●以下	●●以下
トルエン	10	●●以下	●●以下
スチレン	0.4	●●以下	—
キシレン	1	●●以下	●●以下
プロピオン酸	0.03	●●以下	—
ノルマル酪酸	0.001	●●以下	—
ノルマル吉草酸	0.0009	●●以下	—
イソ吉草酸	0.001	●●以下	—

※A4版5ページ以内（図表を含む）
添付資料は含まない。

応募者番号

環境への配慮

提案内容

項目	規制値		事業提案値	
	本事業 用地境界	排出口 (敷地境界)	本事業 用地境界	排出口 (敷地境界)
臭気指数	15 以下	30 以下	●●以下	●●以下

※気体排出口からの臭気拡散計算書を添付資料として添付すること。なお、計算書で使用する数値については根拠を明示し、実績に基づく場合は、その実績値の根拠を添付すること。添付資料の様式・頁数は自由とする。

項目	排水規制値	事業提案値
	●●m ³ /s	●●m ³ /s
メチルメルカプタン	●●mg/L	●●mg/L 以下
硫化水素	●●mg/L	●●mg/L 以下
硫化メチル	●●mg/L	●●mg/L 以下
二硫化メチル	●●mg/L	●●mg/L 以下

※本表の規制値欄には、排水量を記載した上で、排水量に応じた規制値を記載すること。

2 対策方法

※騒音・振動に係る対策方法の考え方を具体的に記載すること。

※排出ガスに係る対策方法は、「様式V-3-4 環境汚染規制物質の排出量の抑制」に記載すること。

※悪臭に係る対策方法は、「様式V-3-1 臭気対策」に記載すること。

3 白煙防止対策

※白煙防止対策の考え方を具体的に記載すること。なお、白煙防止対策が施されていることを確認するため、「様式IV-6 機械設備計画」に添付する容量計算書に、その計算結果を記載しておくこと。

4 その他

※クーリングタワーの設置等により、施設からの白煙発生が予測される箇所に対する、発生防止対策の考え方を具体的に記載すること。

※A4版5ページ以内（図表を含む）
添付資料は含まない。

応募者番号

測定頻度

提 案 内 容

1 各種測定方法及び測定頻度

※運営・維持管理業務にて、日報及び月報等によって、時間単位及び日単位データを記録・整理し、当局へ報告する測定項目及び測定方法、測定頻度について、下表の様式に従い記載すること。なお、必要に応じて適宜追加・変更しても構わない。

項目	測定方法	頻度	頻度の根拠
●●●	●●測定機	●●回/日	●●による

※本表の記載にあたっては、「要求水準書 P40 3.2 (2)測定等に関する業務」に記載されている以下の項目については、必ず記載すること。

- ①脱水汚泥の受入量・処理量
- ②燃料化物の製造量・搬出量
- ③使用電力、電力使用量、力率、上水使用量、工水使用量、二次処理水使用量、汚水排水量、補助燃料使用量
- ④汚水排水の水質
- ⑤本事業用地境界、建屋内、建屋周り及び脱臭設備の臭気
- ⑥本事業用地境界での振動・騒音
- ⑦排出ガス
- ⑧24 時間連続測定機を用いた監視・記録対象項目（汚水排水の pH・温度・プラント系排水に含まれるシアン化合物濃度、燃料化施設から発生する硫黄酸化物・窒素酸化物・塩化水素・一酸化炭素・酸素濃度・一酸化二窒素・排ガス量（100m³/パルス）・排ガス温度等）
- ⑨燃料化物の発熱量など、品質管理に必要な項目

※A4 版 2 ページ以内（図表を含む）

応募者番号

排出ガスの性能未達に対する対応

提 案 内 容

1 改善基準値超過に対する対応

※排出ガス計測値が改善基準値を超過した場合の、運転改善に向けた復帰手順と対応方針、各手順における具体的対応方法について記載すること。

2 停止基準値超過に対する対応

※排出ガス計測値が停止基準値を超過した場合の、運転再開に向けた復帰手順と対応方針、各手順における具体的対応方法について記載すること。

※A4版2ページ以内（図表を含む）

応募者番号

事業計画の実現性・安定性に関する提案書

応募者番号	
-------	--

燃料化物有効利用先の安定性・実現性

提 案 内 容

燃料化物有効利用先の安定性・信頼性に関する以下の事項について具体的に記述すること。

項 目	数 値	備 考
脱水汚泥処理量	200 wet-t/日	
燃料化物製造量 (a)	〇〇t/日	上記処理量時

① 燃料化物有効利用企業による出資及び燃料化物受入状況を記入することとし、以下の書類を合わせて、提出すること。

- ・事業期間に亘る全ての燃料化物有効利用企業による燃料化物有効利用確約書（様式V-1-1-1により作成すること）
- ・燃料化物を利用する予定の施設が所在する地方自治体等に対し、当該燃料化物（有価物）を持ち込むことに関する事前説明を行った結果を証明する書類（議事録等）
- ・「環境省通知平成25年3月29日環廃産発第130329111号」により、燃料化物有効利用企業による燃料化物買取金額が、輸送費を含めて有償とならないかたちで、燃料化物有効利用先に燃料化物を非廃棄物として持ち込む場合は、関係行政機関に燃料化物が廃棄物に該当しないことを確認した結果の書面（議事録等）

企業名	燃料化物受入れ状況			市からの買取単価 ¹⁾ (円/t)	有効利用先企業への販売単価 (円/t)
	事業所名 (〇〇発電所)	受入れ期間 (H〇.〇～ H〇.〇)	受入れ量 (t/日)		

1) 市からの買取単価は100円/t（税抜）以上とする。

② 燃料化物有効利用企業による出資状況を記入すること。

企業名	出資比率	出資金額 (円)
合計：		

※A4版ページ指定なし

応募者番号

燃料化物有効利用先の安定性・信頼性

提 案 内 容

③ 以下の経営指標に基づいて各燃料化物有効利用企業毎に記述すること。

また、併せて確認資料として連結決算による過去5カ年の損益計算書と貸借対照表を提出すること。

- ・直近5カ年の経営損益状況について、3期連続で赤字でないか。
 - a) ない b) ある
- ・直近5カ年の自己資本金額について、5期連続で債務超過でないか。
 - a) ない b) ある
- ・直近5カ年の流動比率について、3期連続で100%未満でないか。
 - a) ない b) ある

④ 当初の燃料化物有効利用先の事業所における全ての石炭ボイラ等で、燃料化物を利用すると仮定した場合の受入可能最大量（潜在需要量）について記述すること。

企業名	燃料化物受入れ状況		受入可能最大量 (潜在需要量) (〇t/日相当)
	受入れ期間 (H〇.〇~H〇.〇)	受入れ量 (〇t/日相当)	
合計(b) :			
燃料化物製造量 (a) :			
燃料化物受入れ潜在率 (b/a) :			

⑤ 事業開始当初に予定する燃料化物有効利用先のうち、最大の受入れ先が利用できなくなった場合の、他の事業所におけるバックアップ体制（燃料化物受入可能量）について記述すること。

また、事業開始当初に受入れない有効利用先企業との当該受入の担保・確約に関する確約書等（関心表明書、議事録を含む）を合わせて提出して下さい。

企業名	当初受入有無 (有・無)	当初燃料化物受入れ状況		バックアップ受入可能量全体 (〇t/日相当)
		受入れ期間 (H〇.〇~H〇.〇)	受入れ量 (〇t/日相当)	
合計(c) :				
燃料化物製造量 (a) :				
燃料化物バックアップ率 (c/a) :				

※A4版ページ指定なし

応募者番号

平成28年 月 日

[代表企業の名称] あて

[下水汚泥燃料化物受入先]

所在地

商号又は名称

代表者

⑩

燃料化物有効利用の確約書

当社は、空見スラッジリサイクルセンター下水汚泥固形燃料化事業（以下「本事業」という。）に係る特定事業契約を名古屋市上下水道局と [代表企業] グループとの間で締結した場合には、本事業において製造された下水汚泥燃料化物を当社の事業所において以下に示す期間、量で、燃料として有価で有効利用することを確約します。

受入れ期間	○年○ヶ月（平成○年○月から平成○年○月まで）
受入れ量	○t/日相当

資金調達計画及び事業収支計画の安定性・実現性

提 案 内 容

- 1 資金調達計画の観点から、財務の健全性及び安定性の確保について記述してください。
- 2 長期収支計画について、採算性の考え方の観点から、財務の健全性及び安定性の確保について記述してください。
- 3 付帯事業を実施する場合は、その収入による本事業への還元額を具体的に記述してください。

※あわせて、資金調達計画（V-1-2（別添1））、長期収支計画書（V-1-2（別添2））を、別途、局公式ウェブサイトより MS Excel ファイルをダウンロードして記入してください。

※A4版2ページ以内（図表を含む）
添付資料は含まない。

応募者番号

応募者番号	
-------	--

SPCの出資構成

No.	出資者		出資金額 (単位：円)	出資比率 (単位：%)
	出資者名	役割		
1(代表企業)				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
合 計				

- ※ 副本では、出資者名を記入しないでください。
- ※ 記入欄が足りない場合は、適宜追加してください。
- ※ 出資金については、【1億円】以上としてください。
- ※ プラント企業及び運営・維持管理企業は必ず出資者となるようしてください。また、事業者以外の出資者は認めません。
- ※ 代表企業の出資比率については、出資者の中で最大となるようしてください。
- ※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel（バージョンは2000以降）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。
- ※ 様式V-1-2（別添2）との整合性に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、入札を無効とします。

応募者番号	
-------	--

長期収支計画表

■ SPCの損益計算書

単位：円

事業年度	設計・建設期間(特定事業契約締結の日～H32.9)										運営・維持管理期間(H32.10～H52.9)										合計						
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度	平成42年度	平成43年度	平成44年度	平成45年度	平成46年度	平成47年度		平成48年度	平成49年度	平成50年度	平成51年度	平成52年度	
脱水汚泥処理量(t-wet/年)																										0	
燃料化物有効利用量(t/年)																											0
① 営業収入																											0
サービス購入料B-1(固定費相当分)																											0
サービス購入料B-2(変動費相当分)																											0
燃料化物有効利用収入																											0
② 営業費用																											0
運営・維持管理費																											0
燃料化物購入費																											0
③ 営業損益(=①-②)																											0
④ 営業外収入																											0
資金運用収入																											0
⑤ 営業外費用																											0
⑥ 営業外損益(=④-⑤)																											0
⑦ 税引前当期利益(=③+⑥)																											0
⑧ 法人税等																											0
繰越欠損金																											0
課税所得																											0
⑨ 税引後当期利益(=⑦-⑧)																											0

■ SPCのキャッシュフロー表

単位：円

事業年度	設計・建設期間(特定事業契約締結の日～H32.9)										運営・維持管理期間(H32.10～H52.9)										合計						
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度	平成42年度	平成43年度	平成44年度	平成45年度	平成46年度	平成47年度		平成48年度	平成49年度	平成50年度	平成51年度	平成52年度	
Cash-In																											0
・ 税引後当期利益																											0
・ 出資金																											0
・ その他()																											0
・ //																											0
Cash-Out																											0
・ 税引後当期損失																											0
・ その他()																											0
・ //																											0
配当前キャッシュフロー																											0
配当																											0
配当後キャッシュフロー(内部留保金)																											0
配当後キャッシュフロー(内部留保金) 累計																											0

■ 評価指標

事業年度	設計・建設期間(特定事業契約締結の日～H32.9)										運営・維持管理期間(H32.10～H52.9)										合計						
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度	平成42年度	平成43年度	平成44年度	平成45年度	平成46年度	平成47年度		平成48年度	平成49年度	平成50年度	平成51年度	平成52年度	
E-IRR(配当前キャッシュフローの出資金に対するIRR)																											0
E-IRR算定キャッシュフロー																											0

- ※ A3版横書き(A4サイズに折込み)で作成してください。
- ※ **設計・建設費に関する費用は記載しないでください。**
- ※ 必要に応じて、項目を追加または細分化してください。項目の削除は不可です。
- ※ 消費税及び地方消費税は含めず記載してください。また、物価上昇は考慮しないでください。
- ※ 繰延欠損金は最長9年間繰越ができるものとします。
- ※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel(バージョンは2000以降)で、必ず計算式等を残したファイル(本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。)とするよう留意してください。
- ※ 様式I-1(別添1)、様式V-1-2(別添1)、様式VI入札価格内訳書(詳細)との整合に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、入札を無効とします。

リスク管理

提 案 内 容

- 1 設計・建設及び運営・維持管理における主な潜在的リスクと当該リスクの管理・対応策について記述してください。本事業に効果的と考えられる保険の付保、追加出資等の金銭面の対策等を本様式では評価します。

ただし、燃料化物有効利用企業に関するリスク対策は「燃料化物有効利用先の安定性・信頼性」で評価し、運営・管理面でのリスク対策は、「危機管理体制」で評価するため、それらのリスク対策については、ここでは記載しないでください。

<設計・建設業務に係るリスク管理>

リスクの種類	負担者	リスク対応策、リスクが顕在化したときの代替案等

<運営・維持管理業務に係るリスク管理>

リスクの種類	負担者	リスク対応策、リスクが顕在化したときの代替案等

※記入欄が足りない場合は、適宜追加してください。

※A4版4ページ以内（図表を含む）

応募者番号

リスク管理

提 案 内 容

- 2 入札説明書等で要求される以外に事業者が追加付保する保険の内容について記述してください。

<設計・建設業務に係る追加付保>

保険名		保険概要	
契約者			
被保険者			
補償額			
保険料	円/年		
保険期間			

<運営・維持管理業務に係る追加付保>

保険名		保険概要	
契約者			
被保険者			
補償額			
保険料	円/年		
保険期間			

※付保する保険の数に応じて、適宜追加してください。

※A4版ページ制限なし

応募者番号

事業モニタリング

提 案 内 容

1 本事業について、事業者の財務状況、施設建設、サービス水準の確保及び向上等に関するセルフモニタリングに対する実施内容・体制、当局が実施するモニタリングに対する協力・報告内容等について、以下の観点を踏まえて記述してください。

- ・セルフモニタリングの内容
- ・セルフモニタリングの実施時期、頻度
- ・セルフモニタリングの実施体制、内部チェック体制
- ・当局が実施するモニタリングへの報告時期、頻度、報告内容
- ・マネジメント・システムの活用

※A4版4ページ以内（図表を含む）

応募者番号

各企業の役割分担及び関係等

提 案 内 容

- 1 本事業に関わる企業名、各企業の役割、関係等について、図表等も用いて記述してください。
- 2 代表企業の PFI・DBO 事業等の実績及びこれまでの経験を踏まえた本事業に対する取り組み内容を記述して下さい。

※A4 版 2 ページ以内（図表を含む）

応募者番号

各企業の役割分担及び関係等

提 案 内 容

代表企業の PFI・DBO の実施状況

・ PFI・DBO 事業の実施件数 _____ 件

・ 各 PFI・DBO 事業の概要

※下記の記載例にしたがって、記入してください。

※正本においては、自治体名及び事業名を正式名称で記入し、副本においては、自治体名及び事業名は伏せて記入してください。

事業 1

事業種別	下水道	自治体名	A 市	事業名	〇〇事業		
事業方式	PFI	事業開始時期	H19.1	整備期間	2 年	運営期間	20 年
事業趣旨	下水汚泥固形燃料化事業。炭化方式。施設規模〇〇wet/年。						

※ページ制限なし

応募者番号

施設の安定性・安全性に関する提案書

応募者番号	
-------	--

安全対策

提 案 内 容

1 燃料化物の安全対策

※燃料化物の安全管理のための管理方法（指標・測定頻度等）について記載すること。

※燃料化物の貯留時における発熱・発酵防止対策及び粉塵による事故等の防止対策について、適正かつ効果的な対策方法と考え方を具体的に記載すること。なお、関連する法規則に基づき設置する設備や対策については、法規則に基づくことが分かるように明記すること。

※提案する燃料化物に対する安全対策の信頼性・根拠について、記載すること。

2 緊急時における施設の安全対策

※災害等の緊急時における燃料化施設の安全停止及び停止後の安全確保の方法について、その考え方を含めて記載すること。

※停電時における具体的な施設の安全対策方法と、その信頼性に係る考えを記載すること。

※停電時の施設の安全対策として自家発電設備を設置する場合、燃料化施設の安全停止を考慮した負荷設定・保全性及び維持管理等を考慮した機器設計に対する考え方について記載すること。また、自家発電設備の使用燃料及びその調達方法、貯留容量、自家発電設備の運転時間に関する考え方について記載すること。なお、本提案に係る図面については、「様式Ⅶ 施設整備計画 図面集」に示し、容量計算については、「様式Ⅳ-7 電気設備計画」に添付する容量計算書に示すこと。

3 設備故障に対する施設の安全対策

※燃料化施設の設備故障リスクを考慮し、機器等が故障した場合にリスクを分散するための工夫及び機器構成（予備機、複数系列化等）等、具体的な安全対策方法について、その考え方を含めて記載すること。

4 汚水排水の排出規制値超過に対する安全対策

※プラント系排水に含まれるシアン化合物の排出規制値超過時における、緊急的対処方法とその後の復旧方法について、その考え方を含めて記載すること。

※本項目について特別な対策を講じない場合は、その理由と根拠を明記すること。

※A4版4ページ以内（図表を含む）

応募者番号

類似施設の稼働実績

提 案 内 容				
1 稼働実績				
発注者	処理場名	燃料化方式	施設規模	稼働年月日
●●市	●●下水 処理場	(炭化方式な ど)	●●wet-t/日×●基	平成●.●.● ～
<p>※本表には、提案する燃料化技術の本事業入札公告日時点における、下水道汚泥を対象とした稼働実績を全て記載すること。なお、「様式IV-3 下水汚泥固形燃料化技術」の「1 稼働実績」に記載する実績と相違ないよう留意すること。</p> <p>※正本においては、上表の項目について全て記入し、副本においては、発注者、処理場名、燃料化方式は記入しないこと。なお、副本における処理場名の欄には、「流域下水道施設」、「公共下水道施設」等、下水道汚泥を対象とした燃料化施設であることが確認できるようにすること。</p>				
※A4版2ページ以内（図表を含む）		応募者番号		

施設の安定運転

提 案 内 容

1 業務総括責任者の実績

発注者	処理場名	燃料化方式	施設規模	従事期間	対象廃棄物
●●市	●●下水 処理場	・炭化方式 ・乾燥方式 ・下水汚泥焼却 方式 など	●●wet-t/日 ×●基	平成●.●.●～ 平成●.●.● (●年●ヶ月)	(全量下水汚 泥など)

※本表には、配置する業務総括責任者の入札公告日時点における、施設規模 50t/日以上の類似施設の維持管理業務実績を全て記載すること。なお、類似施設とは、燃料化施設の場合は廃棄物を対象とした施設、焼却施設の場合は下水汚泥を対象とした施設のことをいう。また、本表の記載内容が確認できる根拠資料を添付すること。添付する根拠資料の様式は、自由とする。

※正本においては、上表の項目について全て記入し、副本においては、発注者、処理場名は記入しないこと。また、副本においては、燃料化方式の欄については、以下のうちから選択し、記入すること。

- 炭化方式または乾燥方式の場合、「燃料化方式」と記入。
- 炭化方式または乾燥方式以外の燃料化方式の場合、「その他燃料化方式」と記入。
- 下水汚泥焼却方式の場合は、「下水汚泥焼却方式」と記入。

2 有資格者の配置

職種	資格	根拠法令	人数

※本表には、本事業の運営・維持管理において必要となる有資格者について、職種及びその資格名称、根拠法令、人数を記載すること。なお、複数の資格を有する者の配置によって、必要な有資格者を兼務する場合は、兼務する資格が分かるように、本表を適宜追加・変更しても構わない。

※本表に記載する有資格者のうち、電気保安担当者については、電気主任技術者免状の交付を受けているものとし、その実務経験を記載すること。

※A4版3ページ以内（図表を含む）
添付資料は含まない。

応募者番号

施設の安定運転

提 案 内 容

3 維持管理体制

※本事業の運営・維持管理期間を通じた平常時の平日・休日・日中・夜間の維持管理体制について、下表の維持管理体制表を記載するとともに、その体制構築の考え方を施設稼働初期の考え方を含めて、具体的に記載すること。なお、下表は適宜追加・変更しても構わない。

平日日中（時間帯●：●●～●：●●）

職種	担当業務・内容	資格	人数

平日夜間（時間帯●：●●～●：●●）

職種	担当業務・内容	資格	人数

休日日中（時間帯●：●●～●：●●）

職種	担当業務・内容	資格	人数

休日夜間（時間帯●：●●～●：●●）

職種	担当業務・内容	資格	人数

※A4版3ページ以内（図表を含む）
添付資料は含まない。

応募者番号

危機管理体制

提 案 内 容

1 緊急時の体制

※自然災害や設備故障等による重大事項が発生した場合の緊急体制、対応方法について、事象毎に配備基準と体制構築理由を具体的に記載すること。

2 事前対策

※緊急時における速やかな対応を図るための事前対策や緊急事態を未然に防ぐための工夫について、その考え方と具体的内容を記載すること。

3 その他

※その他、過去の自然災害実績等を踏まえた設備的工夫がある場合は、その考え方と具体的内容を記載すること。

※A4版3ページ以内（図表を含む）

応募者番号

工事計画

提 案 内 容

1 施工計画

※稼働中の既存施設に与える影響の軽減に配慮した工法選定、施工計画について、その考え方と具体的内容を記載すること。なお、提案された施工計画の妥当性・実現性を確認できるように、施工計画図を示すこと。

※当局が別途発注する工事との連携・施工調整・問題発生時の対応内容について、その考え方を具体的に記載すること。

2 環境対策

※騒音、振動、粉塵等の環境対策のための工夫について、その内容と考え方を具体的に記載すること。

※工事期間中に発生する建設廃棄物及び排水の処理・処分に係る対応内容について、その考え方を具体的に記載すること。

3 安全対策

※事故発生防止のための工夫について、その内容と考え方を具体的に記載すること。

※作業従事者への安全教育や交通誘導員の配置等、安全管理及び交通管理に係る考え方を、具体的に記載すること。

※A4版3ページ以内（図表を含む）
図面を用いる場合は、A3版とする。

応募者番号

環境負荷低減に関する提案書

応募者番号	
-------	--

臭気対策

提 案 内 容

1 本事業用地境界における臭気指数

項目	規制値	事業提案値
臭気指数	15 以下	●●以下

※本表にて提案する本事業用地境界における臭気指数は、「様式IV-12 環境への配慮」に記載する事業提案値と相違ないように留意すること。

2 具体的な臭気対策

※臭気漏洩対策について、以下の点を踏まえ、考え方とその対策方法を具体的に記載すること。

- ・臭気発生箇所
- ・臭気捕集方法
- ・通常運転時、起動時、緊急時（停電時または故障時）、燃料化物搬出時、修繕時等、臭気漏洩が生じる可能性のある事象毎の対策方法

※実績等に基づき、臭気漏洩対策効果が確認できる資料がある場合は、当該資料を添付資料として添付すること。

3 臭気の管理方法

※提案する臭気指数を遵守するための、維持管理に係る考え方とその対策方法を具体的に記載すること。

※A4 版 2 ページ以内（図表を含む）
添付資料は含まない。

応募者番号

燃料化物の製造に係る温室効果ガス排出量の抑制

提 案 内 容

1 燃料化物の製造に係る温室効果ガス排出量

・温室効果ガス排出量（稼働日数 320 日）：●●●●t-CO₂/年

・温室効果ガス排出量（稼働日数●●日）：●●●●t-CO₂/年

※小数第 1 位を四捨五入し、整数止めとする。

※稼働日数の欄の●●日には、提案する稼働日数を記載すること。

項目		使用量 ・ 排出量	排出係数 ・ 温暖化係数	温室効果ガス 排出量
エネルギー 消費	電気	●●kWh/日	●●kg-CO ₂ /kWh	●●kg-CO ₂ /日
	燃料	●●Nm ³ /日	●●kg-CO ₂ /Nm ³	●●kg-CO ₂ /日
	●●	●●/日	●●kg-CO ₂ /●	●●kg-CO ₂ /日
プロセス 排出	CH ₄	●●kg-CH ₄ /日	●●	●●kg-CO ₂ /日
	N ₂ O	●●kg-N ₂ O/日	●●	●●kg-CO ₂ /日
	●●	●●/日	●●	●●kg-CO ₂ /日
その他 消費	上水	●●L/日	●●kg-CO ₂ /L	●●kg-CO ₂ /日
	工水	●●L/日	●●kg-CO ₂ /L	●●kg-CO ₂ /日
	二次処理水	●●L/日	●●kg-CO ₂ /L	●●kg-CO ₂ /日
	苛性ソーダ (●●%)	●●L/日 (50%換算値)	●●kg-CO ₂ /kg (1.5g/cm ³)	●●kg-CO ₂ /日
	●●	●●/日	●●kg-CO ₂ /●	●●kg-CO ₂ /日
			合計	●●kg-CO ₂ /日

※温室効果ガス排出量の算出は、「要求水準書 別紙 6」に準ずること。

※本表の項目欄に記載のない排出源については、適宜追加すること。

※プロセス排出に係る排出量については、実績に基づくものとし、その数値根拠を添付資料として添付すること。

※本表の排出係数・温暖化係数のうち、「要求水準書 別紙 6」に記載されていない係数を用いる場合は、その根拠資料を添付資料として添付すること。

※脱水汚泥処理量 200t/日とすること。

2 温室効果ガス排出量の低減策

※温室効果ガス排出量の低減のための工夫、具体的な低減策について、その考え方を含めて記載すること。

※A4 版 2 ページ以内（図表を含む）
添付資料は含まない。

応募者番号

燃料化物の使用による温室効果ガス削減効果

提 案 内 容

1 燃料化物の使用による温室効果ガス排出量

・温室効果ガス削減量（稼働日数●●日）：●●●●t-CO₂/年

※小数第1位を四捨五入し、整数止めとする。

※稼働日数の欄の●●日には、提案する稼働日数を記載すること。

※温室効果ガス削減量は、下表に記載する「代替利用による温室効果ガス削減量」から「輸送による温室効果ガス排出量」を差し引いた数値を記載すること。

項目	製造量		総発熱量 MJ/kg-wet	有効利用先
	t/日	t/年		
燃料化物	●●	●●	●●	●●●
				●●●

有効利用先	燃料化物利用量 t/年	石炭			代替利用による 温室効果ガス 削減量 t-CO ₂ /年
		発熱量 MJ/kg-wet	削減量 t/年	排出係数 kg-CO ₂ /kg	
●●●	●●	●●	●●	●●	●●
●●●	●●	●●	●●	●●	●●
				合計	●●

※燃料化物の特性に係る根拠資料は、「様式IV-3 下水汚泥固形燃料化技術」に添付すること。

※石炭代替燃料利用によるCO₂削減量の算定は、燃料化物の発熱量に相当する石炭が、本来燃焼した場合に発生するCO₂量として算出すること。石炭の発熱量については、利用先での石炭発熱量の値を用いるものとし、温室効果ガス排出係数と合わせて、その根拠を添付資料として添付すること。

※有効利用先企業が多くある場合は、本表を適宜追加すること。

※燃料化物を石炭代替燃料以外で利用する場合は、本表に示す項目と同様の項目を用いて、適宜追加等の変更を行うこと。

※A4版3ページ以内（図表を含む）
添付資料は含まない。

応募者番号

燃料化物の使用による温室効果ガス削減効果

提 案 内 容					
有効利用先	運搬車両			輸送	
	車種	最大積載 t	平均積載率 %	回数 回/年	距離 km/回
●●●	●●	●●	●●	●●	●●
●●●	●●	●●	●●	●●	●●
有効利用先	運搬車両燃料				輸送による 温室効果ガス 排出量 t-CO ₂ /年
	油種	燃料使用 原単位 L/t・km	単位 発熱量 GJ/kL	排出係数 t-C/GJ	
●●●	●●	●●	●●	●●	●●
●●●	●●	●●	●●	●●	●●
				合計	●●
<p>※輸送による温室効果ガス排出量は、「物流分野のCO₂排出量に関する算定方法ガイドライン 経済産業省・国土交通省」による改良トンキロ法により算定すること。</p> <p>2 燃料化物の品質管理</p> <p>※燃料化物の品質管理について、その管理方法、留意点を具体的に記載すること。また、燃料化物の有効利用先企業からの品質要求事項を明示し、その要求事項に対する留意事項についても記載すること。</p>					
※A4版3ページ以内（図表を含む） 添付資料は含まない。			応募者番号		

環境汚染規制物質の排出量の抑制

提 案 内 容

1 排出ガス基準

規制項目	規制値	目標値	事業提案値
硫黄酸化物	法令等 による	40ppm	●●ppm 以下
窒素酸化物		70ppm	●●ppm 以下
ばいじん		0.02g/m ³ N	●●g/m ³ N 以下
塩化水素		30mg/m ³ N	●●mg/m ³ N 以下
ダイオキシン類		0.1ng-TEQ/m ³ N	●●ng-TEQ/m ³ N 以下

※本表にて提案する事業提案値は、「様式IV-12 環境への配慮」に記載する事業提案値と相違ないように留意すること。

※本表に記載ある目標値は、O₂12%換算値である。事業提案値については、O₂12%換算値で記載すること。

※本表に記載する事業提案値は、要求水準書に定める改善基準値として適用されることに留意した上で、記載すること。

※実績等に基づき、事業提案値の妥当性が確認できる資料がある場合は、当該資料を添付資料として添付すること。

2 環境汚染規制物質の排出量低減策

※環境汚染規制物質の排出量低減のための工夫、具体的な低減策について、規制項目別にその考え方を含めて記載すること。

※実績等に基づき、対策効果が確認できる資料がある場合は、当該資料を添付資料として添付すること。

※A4版2ページ以内（図表を含む）
添付資料は含まない。

応募者番号

ライフサイクルコストの低減に関する提案書

応募者番号	
-------	--

ライフサイクルコスト増大リスクの抑制

提 案 内 容

1 設備保守管理計画

※施設の特徴を踏まえた設備保守管理に係る基本方針、実施計画について、記載すること。

※具体的な各種点検・整備実施計画表を「(別添) 様式V-4-1-① 点検・整備実施計画表」に、修繕・大規模修繕・更新実施計画表を「(別添) 様式V-4-1-② 修繕・大規模修繕・更新実施計画表」に記載すること。

※具体的な各種点検・整備実施計画、修繕・大規模修繕・更新実施計画について、実施方針、実施頻度等の工夫を、本様式に記載すること。また、提案する実施頻度とその費用が、実績またはそれに準ずる根拠に基づいたものであることが確認できる資料がある場合は、当該資料を添付資料として添付すること。

2 コスト増大リスクの抑制

※運営・維持管理期間中において、ライフサイクルコスト増大リスクを抑制するための、設備保守管理手法の工夫とその効果について、具体的に記載すること。

※運営・維持管理期間中において、ライフサイクルコスト増大リスクを抑制するための、設備的工夫（機器台数の適正化、使用材料の選定等）とその効果について、具体的に記載すること。

※A4版3ページ以内（図表を含む）
（別添）様式、添付資料は含まない。

応募者番号

点検・整備実施計画表

対象設備	点検・整備項目 実施概要	点検頻度					備考(頻度)
		日常	週間	月間	年間	事業期間	
(記入例) 汚泥供給ポンプ	目視点検	●					
	ベアリング類(異音の有無の確認)				●		1回
	オーバーホール					●	7年

(記載要領)
 ※対象設備ごとの点検・整備項目(対象部位・機器名称等)及び実施概要について、可能な限り具体的に記載すること。
 ※点検頻度欄には該当箇所に●を付し、備考欄に頻度を記載すること。なお、日常点検については、備考欄への記載は不要とする。
 ※記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。
 ※A4版横書きで作成すること。

修繕・大規模修繕・更新実施計画表

(単位:千円)

種別	対象設備	措置区分			措置内容	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度	平成42年度	平成43年度	平成44年度	平成45年度	平成46年度	平成47年度	平成48年度	平成49年度	平成50年度	平成51年度	平成52年度	合計
		修繕	大規模修繕	更新																							
機械	汚泥供給ポンプ	●			ロータ、ステータ交換			600		600		600			600		600		600		600		600		600	5,400	
機械	排煙処理塔		●		スプレーノズル、計器類交換												6,000									6,000	
電気	VVVF盤			●	機器全体											3,000										3,000	
																										0	
																											0
																											0
																											0
																											0
																											0
																											0
																											0
																											0
																											0
																											0
																											0
																											0
																											0
																											0
																											0
																											0
																											0
																											0
																											0
																											0
																											0
																											0
年度別合計(千円)						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(記載要領)
 ※種別欄には、土木、建築、建築機械、建築電気、機械、電気のいずれかを記入すること。
 ※対象設備ごとの措置区分及び措置内容について、可能な限り具体的に記載すること。
 ※措置区分欄には該当箇所に●を付すこと。
 ※「更新」については、適切な維持管理と修繕により、使用年数が「下水道施設の改築について(平成25年5月16日・国水事第7号別表)」に示される年数を超過してはいなければならない。
 ※記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。
 ※A3版横書きで作成すること。

コスト増大に寄与する潜在的リスクの抑制

提 案 内 容				
1 補助燃料・電力・苛性ソーダに係る使用量				
種別	使用量		使用単価	稼働日数
補助燃料	●●Nm ³ /日	●●Nm ³ /年	106 円/Nm ³	●●日/年
電力	●●kWh/日	●●kWh/年	15.6 円/kWh	
苛性ソーダ (●●%)	50%換算：●●L/日 (●●L/日)	50%換算：●●L/年 (●●L/年)	●●円/L	
<p>※年間の使用量は、事業者が提案する稼働日数に基づく使用量を記載すること。</p> <p>※使用量については、「様式IV-6 機械設備計画」に添付する容量計算書にて、その数値根拠が確認できるものとする。</p> <p>※苛性ソーダ使用量の欄にある括弧内の数値は、実際に使用する苛性ソーダ濃度における使用量を記載すること。</p> <p>※苛性ソーダの使用単価については、記載された単価の信頼性が確認できる数値根拠を添付資料として添付すること。</p>				
2 ユーティリティ使用量の低減策				
<p>※補助燃料、電力、苛性ソーダの使用量低減のための工夫、具体的な低減策について、その考え方を含めて記載すること。</p> <p>※提案する具体的低減策について、それに要する費用（追加設備の設置等）とユーティリティ使用量の削減効果から、提案する低減策のコストメリットが確認できるように記載すること。</p>				

※A4 版 2 ページ以内（図表を含む）
添付資料は含まない。

応募者番号

その他に関する提案書

応募者番号	
-------	--

地域貢献

提 案 内 容

※本事業の実施を通じた市内企業等との協力・連携及び人材活用等、地域活性化への貢献に寄与する提案について、その考え方と具体的内容を記載すること。

※A4版2ページ以内（図表を含む）
添付資料は含まない。

応募者番号

見学者対応

提 案 内 容

1 見学者説明への協力体制

※当局の要請に対する見学者説明のための実施体制について、その体制と体制構築の考え方を具体的に記載すること。

2 本事業のPR方法

※本事業の意義・目的を十分理解し、本事業のPR方法に係る特徴・工夫について、具体的に記載すること。

※燃料化施設の見学者向けに、本事業用地内にPR施設や見学ルート等を計画する場合は、その特徴・工夫について考え方を記載するとともに、本提案に係る参考資料・計画図面を添付資料として添付すること。添付資料の様式は自由とする。

※A4版2ページ以内（図表を含む）
添付資料は含まない。

応募者番号

応募者番号

入札価格内訳書（設計・建設費）

費目	内容・算定根拠	設計・建設期間（特定事業契約締結の日～H32.9）					合計	備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
1. 事前調査業務 ①								
2. 設計業務 ②								
3. 工事費								
1) 機械設備工事								
2) 電気設備工事								
3) 土木工事								
4) 建築工事								
	工事費 計 ③							
4. 備品等購入費 ④								
	合計 ①+②+③+④							

※ 消費税及び地方消費税は含めず記載してください。また、物価上昇は考慮しないでください。

※ 様式I-1（別添1）、様式VI-1-1から様式VI-1-7まで、様式VI-3との整合性に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、入札を無効とします。

応募者番号

(1) 事前調査業務費内訳

単位:円

費目 (測量調査及び地質調査等)	単位	数量	設計・建設期間(特定事業契約締結の日～H32.9)					合計	備考
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
1	式	1							内訳明細書を添付してください。
2	式	1							内訳明細書を添付してください。
3	式	1							内訳明細書を添付してください。
4	式	1							内訳明細書を添付してください。
5	式	1							内訳明細書を添付してください。
6	式	1							内訳明細書を添付してください。
7	式	1							内訳明細書を添付してください。
8	式	1							内訳明細書を添付してください。
9	式	1							内訳明細書を添付してください。
10	式	1							内訳明細書を添付してください。
合計	式	1							

※ 必要に応じ費目を増やして記入してください。

※ 消費税及び地方消費税は含めず記載してください。また、物価上昇は考慮しないでください。

※ 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記載してください。なお、様式は任意とします。

※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel（バージョンは2000以降）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。

※ 様式VI-1との整合性に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、入札を無効とします。

応募者番号

(2) 設計業務費内訳

単位:円

費目	単位	数量	設計・建設期間（特定事業契約締結の日～H32.9）					合計	備考
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
直接人件費	式	1							内訳明細書を添付してください。
直接経費	式	1							内訳明細書を添付してください。
その他原価	式	1							算定計算根拠を添付して下さい。
一般管理費等	式	1							算定計算根拠を添付して下さい。
	式	1							
	式	1							
	式	1							
	式	1							
	式	1							
	式	1							
合計	式	1							

※ 消費税及び地方消費税は含めず記載してください。また、物価上昇は考慮しないでください。

※ 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記載してください。なお、算定計算根拠を含め様式は任意とします。

※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel（バージョンは2000以降）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。

※ 様式VI-1との整合性に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、入札を無効とします。

応募者番号	
-------	--

(3) 機械設備工事費内訳

単位:円

費目	単位	数量	設計・建設期間（特定事業契約締結の日～H32.9）					合計	備考
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
機器費									
1 汚泥受入・供給設備									
○	台	1							
□	台	1							
△	台	1							
2 固形燃料化設備									
○	台	1							
□	台	1							
△	台	1							
3 燃料化物貯留設備									
○	台	1							
□	台	1							
△	台	1							
4 排煙燃焼設備（不要であれば削除）									
○	台	1							
□	台	1							
△	台	1							
5 排煙処理設備									
○	台	1							
□	台	1							
△	台	1							
6 脱臭設備									
○	台	1							
□	台	1							
△	台	1							

応募者番号	
-------	--

(3) 機械設備工事費内訳

単位:円

費目	単位	数量	設計・建設期間（特定事業契約締結の日～H32.9）					合計	備考
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
7 用役設備									
○	台	1							
□	台	1							
△	台	1							
8 配管及び搬送設備									
○	台	1							
□	台	1							
△	台	1							
9 廃熱利用設備(提案しない場合、削除)									
○	台	1							
□	台	1							
△	台	1							
10 排水処理設備(不要であれば削除)									
○	台	1							
□	台	1							
△	台	1							
機器費 計 ①		式	1						
直接工事費									
輸送費	式	1							内訳明細書を添付してください。
機械設備直接工事費(煙道・外壁除く)	式	1							内訳明細書を添付してください。
煙道工事費	式	1							内訳明細書を必ず添付してください。
外壁工事費	式	1							内訳明細書を添付してください。
機械設備据付労務費	式	1							内訳明細書を添付してください。
機械経費	式	1							内訳明細書を添付してください。
総合試運転費	式	1							内訳明細書を添付してください。

応募者番号

(3) 機械設備工事費内訳

単位:円

費目	単位	数量	設計・建設期間（特定事業契約締結の日～H32.9）					合計	備考
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
仮設費	式	1							内訳明細書を添付してください。
直接工事費 計 ②	式	1							
共通仮設費	式	1							内訳明細書を添付してください。
現場管理費	式	1							算定計算根拠を添付して下さい。
据付間接費	式	1							算定計算根拠を添付して下さい。
据付工事原価 計 ③	式	1							
設計技術費 ④	式	1							算定計算根拠を添付して下さい。
一般管理費 ⑤	式	1							算定計算根拠を添付して下さい。
合計 ①+②+③+④+⑤	式	1							

※ 必要に応じ費目を増やして記入してください。

※ 消費税及び地方消費税は含めず記載してください。また、物価上昇は考慮しないでください。

※ 煙道工事費の内訳明細書必ず添付してください。内訳明細書には、燃料化施設から既設煙突までの煙道及び煙突（内筒）の範囲（当局が別途建設する処理施設からの排煙との合流を含む）において、口径及び仕様別に記載してください。なお、様式は任意とします。

※ 内訳明細書（煙道工事費を除く）は可能な範囲で具体的に記載してください。なお、算定計算根拠を含め様式は任意とします。

※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel（バージョンは2000以降）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。

※ 様式VI-1との整合に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、入札を無効とします。

応募者番号	
-------	--

(4) 電気設備工事費内訳

単位:円

費目	単位	数量	設計・建設期間 (特定事業契約締結の日~H32.9)					合計	備考
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
機器費									
1 高圧受変電設備									
▲▲▲▲▲▲	基	1							
●●●●●●	式	1							
2 非常用自家発電設備(不要であれば削除)									
▲▲▲▲▲▲	基	1							
●●●●●●	式	1							
3 監視制御設備									
▲▲▲▲▲▲	基	1							
●●●●●●	式	1							
4 特殊電源設備(不要であれば削除)									
▲▲▲▲▲▲	基	1							
●●●●●●	式	1							
5 運転操作設備									
▲▲▲▲▲▲	基	1							
●●●●●●	式	1							
6 計装設備									
▲▲▲▲▲▲	基	1							
●●●●●●	式	1							
7 接地工事									
▲▲▲▲▲▲	基	1							
●●●●●●	式	1							
機器費 計 ①		式	1						
直接工事費									
輸送費	式	1							内訳明細書を添付してください。

応募者番号

(4) 電気設備工事費内訳

単位:円

費目	単位	数量	設計・建設期間（特定事業契約締結の日～H32.9）					合計	備考
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
電気設備直接工事費	式	1							内訳明細書を添付してください。
技術労務費	式	1							内訳明細書を添付してください。
機械経費	式	1							内訳明細書を添付してください。
仮設費	式	1							内訳明細書を添付してください。
直接工事費 計 ②	式	1							
共通仮設費	式	1							内訳明細書を添付してください。
現場管理費	式	1							算定計算根拠を添付して下さい。
据付間接費	式	1							算定計算根拠を添付して下さい。
据付工事原価 計 ③	式	1							
設計技術費 ④	式	1							算定計算根拠を添付して下さい。
一般管理費 ⑤	式	1							算定計算根拠を添付して下さい。
合計 ①+②+③+④+⑤	式	1							

※ 必要に応じ費目を増やして記入してください。

※ 消費税及び地方消費税は含めず記載してください。また、物価上昇は考慮しないでください。

※ 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記載してください。なお、算定計算根拠を含め様式は任意とします。

※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel（バージョンは2000以降）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。

※ 様式VI-1との整合性に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、入札を無効とします。

応募者番号

(5) 土木工事費内訳

単位:円

費目	単位	数量	設計・建設期間（特定事業契約締結の日～H32.9）					合計	備考
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
1 不発弾探査工	式	1							内訳明細書を添付してください。
2 既設構造物撤去工	式	1							内訳明細書を添付してください。
3 土工	式	1							内訳明細書を添付してください。
4 仮設工	式	1							内訳明細書を添付してください。
5 基礎工	式	1							内訳明細書を添付してください。
6 躯体工	式	1							内訳明細書を添付してください。
7 附帯工	式	1							内訳明細書を添付してください。
	式	1							内訳明細書を添付してください。
	式	1							内訳明細書を添付してください。
	式	1							内訳明細書を添付してください。
直接工事費 計 ①	式	1							
共通仮設費 ②	式	1							算定計算根拠を添付して下さい。
現場管理費 ③	式	1							算定計算根拠を添付して下さい。
一般管理費 ④	式	1							算定計算根拠を添付して下さい。
合計 ①+②+③+④	式	1							

※ 必要に応じ費目を増やして記入してください。

※ 消費税及び地方消費税は含めず記載してください。また、物価上昇は考慮しないでください。

※ 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記載してください。なお、算定計算根拠を含め様式は任意とします。

※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel（バージョンは2000以降）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。

※ 様式VI-1との整合性に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、入札を無効とします。

応募者番号

(6) 建築工事費内訳

単位:円

費目	単位	数量	設計・建設期間（特定事業契約締結の日～H32.9）					合計	備考
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
1 不発弾探査工	式	1							内訳明細書を添付してください。
2 既設構造物撤去工	式	1							内訳明細書を添付してください。
3 建築物築造工	式	1							内訳明細書を添付してください。
4 建築機械設備工	式	1							内訳明細書を添付してください。
5 建築電気設備工	式	1							内訳明細書を添付してください。
	式	1							内訳明細書を添付してください。
	式	1							内訳明細書を添付してください。
	式	1							内訳明細書を添付してください。
	式	1							内訳明細書を添付してください。
	式	1							内訳明細書を添付してください。
直接工事費 計 ①	式	1							
共通仮設費 ②	式	1							算定計算根拠を添付して下さい。
現場管理費 ③	式	1							算定計算根拠を添付して下さい。
一般管理費 ④	式	1							算定計算根拠を添付して下さい。
合計 ①+②+③+④	式	1							

※ 必要に応じ費目を増やして記入してください。

※ 消費税及び地方消費税は含めず記載してください。また、物価上昇は考慮しないでください。

※ 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記載してください。なお、算定計算根拠を含め様式は任意とします。

※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel（バージョンは2000以降）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。

※ 様式VI-1との整合性に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、入札を無効とします。

応募者番号	
-------	--

(7) 備品等購入品費内訳

単位:円

費目 (例、保険料等)	単位	数量	設計・建設期間 (特定事業契約締結の日～H32.9)					合計	備考
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	式	1							内訳明細書を添付してください。
	式	1							内訳明細書を添付してください。
	式	1							内訳明細書を添付してください。
	式	1							内訳明細書を添付してください。
	式	1							内訳明細書を添付してください。
	式	1							内訳明細書を添付してください。
	式	1							内訳明細書を添付してください。
	式	1							内訳明細書を添付してください。
	式	1							内訳明細書を添付してください。
	式	1							内訳明細書を添付してください。
合計	式	1							

- ※ 必要に応じ費目を増やして記入してください。
- ※ 消費税及び地方消費税は含めず記載してください。また、物価上昇は考慮しないでください。
- ※ 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記載してください。なお、様式は任意とします。
- ※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel (バージョンは2000以降) で、必ず計算式等を残したファイル (本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。) とするよう留意してください。
- ※ 様式VI-1との整合に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、入札を無効とします。

応募者番号	
-------	--

入札価格内訳書（運営・維持管理費）

■ 運営・維持管理費

単位：円

維持管理・運営費		20年間の総額
運営・維持管理費B		
運営・維持管理費B-1(固定費)		
運営・維持管理費B-2(変動費)	提案単価	円/wet-t
運営・維持管理費B-3(修繕費)		
運営・維持管理費B-4(更新費及び大規模修繕費) ¹⁾		
運営・維持管理費 合計		

1) 下表「年度毎の運営・維持管理費B-4」の合計額と整合させること

■ 年度毎の運営・維持管理費B-4

下表に、更新費及び大規模修繕費の実施年度ごとに費用を記載してください。

単位：円

事業年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
運営・維持管理費B-4						

単位：円

事業年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度	平成42年度	平成43年度
運営・維持管理費B-4						

単位：円

事業年度	平成44年度	平成45年度	平成46年度	平成47年度	平成48年度	平成49年度
運営・維持管理費B-4						

単位：円

事業年度	平成50年度	平成51年度	平成52年度	20年間計
運営・維持管理費B-4				

※ 消費税及び地方消費税は含めず記載してください。また、物価上昇は考慮しないでください。

※ 様式I-1（別添1）、様式VI-2-1から様式VI-2-4まで、様式VI-3との整合に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、入札を無効とします。

応募者番号

費用明細書（運営・維持管理費B-1）

1. 人件費

単位:円

費目 (固定費)	内容・算定根拠	年間	20年間の総額
			0
			0
			0
計		0	0

2. 維持管理費

単位:円

費目 (固定費)	内容・算定根拠	年間	20年間の総額
			0
			0
			0
計		0	0

3. 当局が分岐供給するユーティリティ費（工水、電力及び都市ガスの基本料金相当分）

単位:円

費目 (固定費)	内容・算定根拠	年間	20年間の総額
			0
			0
			0
計		0	0

4. その他費用（特別目的会社運営費等）

単位:円

費目 (固定費)	内容・算定根拠	年間	20年間の総額
			0
			0
			0
計		0	0

1から4までの合計:

0 0

※ 必要に応じ費目を増やして記入してください。

※ 消費税及び地方消費税は含めず記載してください。また、物価上昇は考慮しないでください。

※ 内容・算定根拠は可能な範囲で具体的に記載してください。なお、別紙を用いて説明する場合、様式は任意とします。

※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel（バージョンは2000以降）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。

※ 様式VI-2との整合性に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、入札を無効とします。

応募者番号

費用明細書（運営・維持管理費B-2）

1. 薬品費

費目 (変動費)	内容・算定根拠	提案単価①	
		(円/wet-t・年)	計 (円/wet-t・年)
			0

2. 当局が分岐供給するユーティリティ費（上水、電力及び都市ガスの費用（基本料金相当分除く））

費目 (変動費)	内容・算定根拠	提案単価②	
		(円/wet-t・年)	計 (円/wet-t・年)
			0

3. その他費用（脱水汚泥の実処理量に応じて増減する費用で、合理的な説明を付すことにより事業者が提案できる）

費目 (変動費)	内容・算定根拠	提案単価③	
		(円/wet-t・年)	計 (円/wet-t・年)
			0

1から3までの合計：

0

※ 必要に応じ費目を増やして記入してください。

※ 消費税及び地方消費税は含めず記載してください。また、物価上昇は考慮しないでください。

※ 内容・算定根拠は可能な範囲で具体的に記載してください。なお、別紙を用いて説明する場合、様式は任意とします。

※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel（バージョンは2000以降）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。

※ 様式VI-2との整合性に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、入札を無効とします。

応募者番号

費用明細書（運営・維持管理費B-3）

単位：円

費目（修繕費（大規模修繕を除く））				年間	20年間の総額
施設種別 (例：土木・建築、機械 設備)	対象施設・設備 (例：汚泥受入・供給 設備等)	実施箇所 (例：防食塗装等)	実施内容 (例：修繕)		
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
計				0	0

※ 必要に応じ費目を増やして記入してください。

※ 消費税及び地方消費税は含めず記載してください。また、物価上昇は考慮しないでください。

※ 内容・算定根拠は可能な範囲で具体的に記載してください。なお、別紙を用いて説明する場合、様式は任意とします。

※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel（バージョンは2000以降）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。

※ 様式VI-2、様式V-4-1-②との整合性に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、入札を無効とします。

応募者番号

費用明細書（運営・維持管理費B-4）

単位:円

費目（更新、大規模修繕に要する費用）				運営・維持管理期間（H32.10～H52.9）																				合計		
施設種別 （例：土木・建築、機械設備）	対象施設・設備 （例：汚泥受入・供給設備等）	実施箇所 （例：ポンプ取替等）	実施内容 （例：更新、大規模修繕）	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度	平成42年度	平成43年度	平成44年度	平成45年度	平成46年度	平成47年度	平成48年度	平成49年度	平成50年度	平成51年度		平成52年度	
																										0
																										0
																										0
																										0
																										0
																										0
																										0
																										0
																										0
																										0
																										0
																										0
																										0
																										0
計				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※必要に応じ費目を増やして記入してください。
 ※A3版横書きで作成し、必要に応じて欄数又は枚数を増やしてください（A4サイズに折込み）。
 ※消費税及び地方消費税は含めず記載してください。また、物価上昇は考慮しないでください。
 ※内容・算定根拠は可能な範囲で具体的に記載してください。なお、別紙を用いて説明する場合、様式は任意とします。
 ※各修繕更新業務の実施年度に費用を記載してください。
 ※CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel（バージョンは2000以降）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。
 ※様式VI-2、様式V-4-1-②との整合に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、入札を無効とします。

応募者番号	
-------	--

当局の年度別ライフサイクルコスト

■ 当局のライフサイクルコスト

単位：円

事業年度	設計・建設期間(特定事業契約締結の日～H32.9)										運営・維持管理期間(H32.10～H52.9)												合計			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度	平成42年度	平成43年度	平成44年度	平成45年度	平成46年度	平成47年度	平成48年度	平成49年度		平成50年度	平成51年度	平成52年度
脱水汚泥処理量(t-wet/年)																										0
燃料化物有効利用量(t/年)																										0
① 設計・建設業務に係る対価																										0
② 運営・維持管理業務に係る対価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
・ サービス購入料B-1(固定費相当分)																										0
・ サービス購入料B-2(変動費相当分) 提案単価 <input type="text"/> 円/wet-t・年																										0
・ サービス購入料B-3(修繕費相当分)																										0
・ サービス購入料B-4(更新費及び大規模修繕費相当分)																										0
③ 燃料化物売買金額 提案単価 <input type="text"/> 円/t・年																										0
④ 当局の事業者への支払額(=①+②-③)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ A 3 版横書きで作成してください。
 ※ 必要に応じて、項目を追加または細分化してください。項目の削除は不可とします。
 ※ 消費税及び地方消費税は含めず記載してください。また、物価上昇は考慮しないでください。
 ※ 様式 I-1、様式 I-1 (別添1)、様式VI-1、様式VI-2との整合に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、入札を無効とします。

施設整備計画 図面集

応募者番号	
-------	--

提案図面目録

図面名称	図面番号	備考
施設全体配置図		
メカニカルフローシート		
単線結線図		
監視制御システム構成図		
計装フローシート		
施設立面図		
施設各階平面図		
施設断面図		
基礎図		
機器配置配管平断面図		

注1 提案図面の様式は任意とし、サイズは「A3版」とする。

注2 必要に応じて適宜追加・変更すること。

注3 責任分界点における既存施設または他工事との取り合い点について明示すること。